

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第86期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社ニレコ
【英訳名】	NIRECO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川路 憲一
【本店の所在の場所】	東京都八王子市石川町2951番地4
【電話番号】	042-642-3111
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員管理部門長 長塚 寛
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市石川町2951番地4
【電話番号】	042-642-3111
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員管理部門長 長塚 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第82期 平成20年3月	第83期 平成21年3月	第84期 平成22年3月	第85期 平成23年3月	第86期 平成24年3月
売上高(千円)	8,332,147	8,031,125	6,465,547	6,758,607	7,272,367
経常利益又は経常損失() (千円)	482,425	38,140	318,047	350,824	374,765
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	242,120	1,056,237	407,557	323,608	250,918
包括利益(千円)	-	-	-	272,134	262,209
純資産額(千円)	13,150,025	10,417,506	10,039,192	10,194,142	10,371,601
総資産額(千円)	14,455,423	11,562,094	11,103,146	11,326,798	11,603,000
1株当たり純資産額(円)	1,422.91	1,410.90	1,355.36	1,379.17	1,402.21
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	26.46	118.43	55.77	44.23	34.26
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	26.26	-	-	44.05	34.11
自己資本比率(%)	90.2	89.2	89.2	89.2	88.5
自己資本利益率(%)	1.8	9.1	4.0	3.2	2.5
株価収益率(倍)	36.62	-	-	21.92	14.59
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,211,303	424,447	429,701	791,287	168,953
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	290,302	115,514	11,500	160,344	165,943
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	133,043	1,561,727	93,735	105,774	92,734
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	3,879,437	2,568,582	2,921,844	3,428,916	2,999,226
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	377 [35]	376 [31]	369 [26]	355 [28]	357 [29]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第83期及び第84期は潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第82期 平成20年3月	第83期 平成21年3月	第84期 平成22年3月	第85期 平成23年3月	第86期 平成24年3月
売上高(千円)	7,480,232	7,346,496	5,961,326	6,217,505	6,774,220
経常利益又は経常損失() (千円)	354,845	41,177	303,264	158,252	289,433
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	170,944	970,704	331,938	105,546	206,435
資本金(千円)	3,072,352	3,072,352	3,072,352	3,072,352	3,072,352
発行済株式総数(株)	10,005,249	10,005,249	9,205,249	9,205,249	9,205,249
純資産額(千円)	12,278,467	9,757,726	9,416,790	9,413,302	9,549,703
総資産額(千円)	13,310,345	10,740,416	10,293,345	10,336,004	10,566,165
1株当たり純資産額(円)	1,339.26	1,332.39	1,284.85	1,282.92	1,301.09
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額)(円)	16.00 (8.00)	14.00 (8.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	14.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	18.68	108.84	45.42	14.43	28.19
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	18.54	-	-	14.37	28.06
自己資本比率(%)	92.2	90.6	91.2	90.9	90.2
自己資本利益率(%)	1.4	8.8	3.5	1.1	2.2
株価収益率(倍)	51.87	-	-	33.19	17.74
配当性向(%)	85.7	-	-	83.2	49.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	250 [18]	252 [20]	255 [20]	247 [21]	244 [21]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第83期及び第84期は潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2【沿革】

当社の前身は戦前のアスカニア合資会社（昭和6年独国アスカニア・ヴェルケ社の100%出資会社として設立、昭和11年アスカニア株式会社に改組）であります。同社は、昭和20年終戦とともに業務停止を命ぜられ資産凍結されました。

当社はアスカニア株式会社の役員、従業員が中心となり、同社の需要家でありました八幡製鐵(株)及び富士製鐵(株)（いずれも現、新日本製鐵(株)）、東洋高圧工業(株)及び三井化学工業(株)（いずれも現、三井化学(株)）、日本鋼管(株)（現、J F Eエンジニアリング(株)）等の資本参加等を得て、昭和25年設立されたものであります。

年月	沿革
昭和25年11月	東京都中央区に日本レギュレーター株式会社（現、株式会社ニレコ）設立。
昭和26年3月	東京都品川区に目黒工場開設。
昭和31年11月	東京都大田区に六郷工場開設、機械油圧部門を目黒工場から移設して、生産体制を拡充。
昭和36年1月	機械加工部門整備、拡張のため、子会社千代田精機(株)を設立。
昭和39年1月	管理部門の強化を図り目黒工場を目黒事業所と改称。
昭和44年6月	本店を東京都中央区から東京都港区に移転。
昭和45年8月	八王子工場建築工事一部完成に伴い、研究開発部門を目黒事業所から移設。
昭和46年8月	八王子工場建築工事完成に伴い、本社機構を移管して八王子事業所とし、目黒事業所から全面移転して生産体制を拡充。目黒事業所閉鎖。
昭和47年5月	子会社ニレコ・サービス(株)（現、ニレコ計装(株)）を設立し、制御装置の保守・サービス業務を同社に移管。
昭和54年7月	本店を東京都港区から東京都八王子市（八王子事業所）に移転。
昭和59年3月	六郷工場閉鎖、八王子事業所に全面移転。これにより製造部門の集結完了。
昭和59年5月	業務拡張のため神奈川県相模原市に相模原工場を建設、倉庫拡張、子会社千代田精機(株)を収容。
昭和59年11月	商号を「日本レギュレーター株式会社」から「株式会社ニレコ」に変更。
平成元年9月	生産体制を整備、拡張のため相模原工場を増築。
平成元年10月	社団法人日本証券業協会（現、日本証券業協会）に店頭登録。
平成2年4月	電子・電気機器部門の生産体制強化のため、ミスミ電子(株)（現、ミヨタ精密(株)）株式を追加取得、子会社化。
平成2年11月	業務拡張のため、理化学機器製造及び販売の子会社(株)アイテクノ設立。（平成7年3月解散）
平成2年12月	研究開発部門の整備・拡充のため、八王子事業所研究棟を増築。
平成6年9月	海外事業展開のため、仏国カルグラフ社（後に、NIRECO EUROPE SAS）株式を取得、子会社化。
平成8年7月	業務拡張のため八王子事業所を増築。
平成8年12月	子会社ミスミ電子(株)（現、ミヨタ精密(株)）は東京都八王子市に自社社屋を取得し本社機構を移管。
平成10年5月	アジア地区の営業体制強化のため、台湾の仁力克股?有限公司を増資引受により子会社化。
平成10年12月	子会社ニレコ計装(株)は東京都江東区に本社社屋を新築し、東京都品川区から移転。
平成12年11月	北米地区の営業基盤強化のため米国に子会社NIRECO AMERICA CORP.を設立。
平成15年11月	中国での生産拠点として尼利可自動控制機器（上海）有限公司を設立。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場。
平成19年11月	生産体制合理化のため、子会社千代田精機(株)は子会社ミヨタ精密(株)と合併し、商号を「ミヨタ精密(株)」に変更。
平成21年8月	米国子会社NIRECO AMERICA CORP.を売却整理。
平成24年3月	京橋事業所を閉鎖して八王子事業所に統合。
〃	NIRECO EUROPE SASを清算。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株）ニレコ）、子会社4社から構成されており、鉄鋼業・化学工業から食品工業・印刷業に至る各種産業向けの自動制御装置及び計測・検査装置の製造・販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

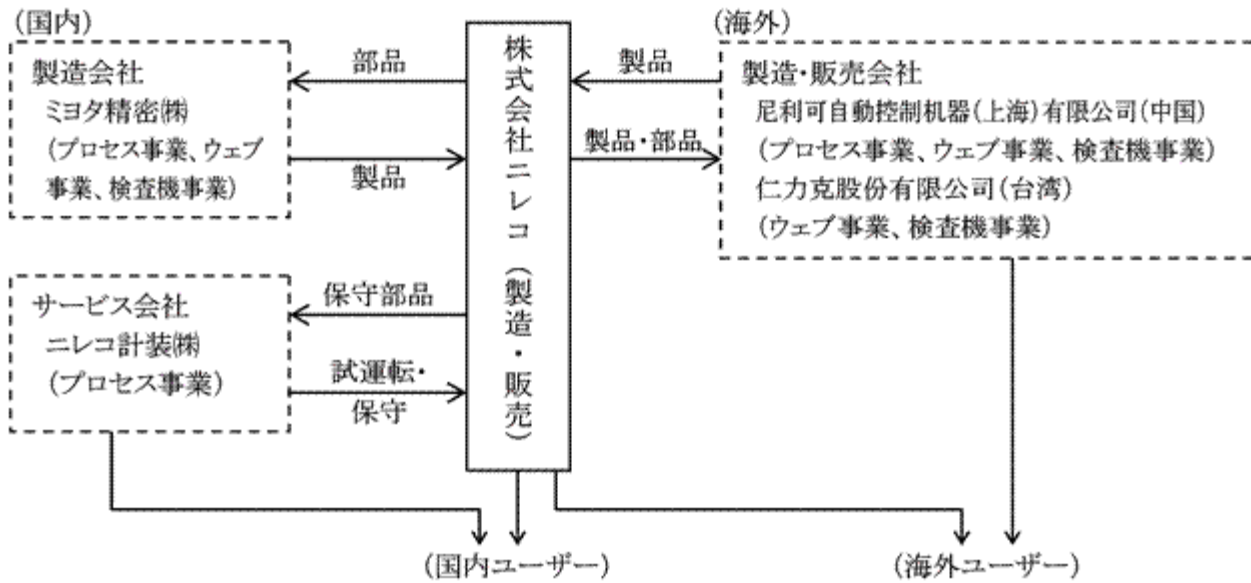
プロセス事業は鉄鋼・非鉄金属の生産ラインを主な対象とする制御装置や計測装置を取り扱う事業です。その主な製品としては、製鉄の主な工程において製鉄・精鋼の工程で圧力・流量・温度等の制御を行うプロセス制御装置、連続鑄造の工程で湯面を計測する渦流式溶鋼レベル計（高品質の鉄鋼製品の生産のために重要性が高まっている）、圧延や表面処理の工程で製品の位置を制御する耳端位置制御装置（自動車ボディーで使用される薄板鋼板の生産には不可欠の装置）、工程の中途及び完成時に情報を製品に表示させる自動識別印字装置（多品種を同時に生産する際の工程管理や品質管理に貢献する）などがあります。

ウェブ事業は、製紙、印刷から電子機器材料まで広範な業種を対象としたシート状製品の位置制御装置と印刷検査装置を取り扱う事業です。ウェブ（WEB）とは紙・フィルム・箔・ゴム・織物などのようなシート状のもののことで、主要製品である耳端位置制御装置（EPC）は、シート状の細長い素材の縁の位置を検知して一定の位置に揃えるもので、生産や加工を正確に行うための位置決めやロールへの巻き取り、ロールからの巻き出しの際に活用されています。昭和28年に製造販売を開始し、現在、産業界でEPC（イーピーシー）と呼ばれて親しまれており、最近では、薄型テレビや携帯機器の素材である高機能フィルムの製造ライン、あるいはリチウム・イオン二次電池の素材である電極シートの製造ライン等でも使用されております。その他の製品として、シート状製品の生産・加工ラインにおいて張力を一定に保つことによりシワや折り目を防止する張力制御装置（テンション・コントロール装置）は耳端位置制御装置とセットでフィルム等の製造ラインで使用されています。また、印刷関係を対象として、印刷物の位置（見当）を制御し、色ズレ等を防止する見当合わせ制御装置、印刷物の汚れや欠陥を検知する印刷品質検査装置（BCON）があり（平成22年10月、検査機事業よりウェブ事業に移管）、印刷物を製本や貼り付け等の加工の際に、ノズルから適量の糊を正確な位置に吹き付ける糊付け制御装置があります。

検査機事業は、当社グループが30年にわたり培ってきた画像処理技術をベースに、農産物から電池や電子部品材料までといった幅広い分野を対象とした品質検査装置を主に扱う事業です。主な製品としては電子機器の素材となる各種フィルム、金属箔や紙などの汚れや疵を検出する無地検査装置（Mujiken）があります。特に、液晶テレビやフラット・パネル・ディスプレイが広く普及することに伴い、メーカー間で高画質を競うこととなったため、その材料となる高機能フィルムに対する品質要求が一段と厳しさを増してきております。無地検査装置（Mujiken）はこのような状況に対応して、高精度で微細な汚れや疵を検出し、高速にも対応可能なものであります。また、電気自動車やプラグイン・ハイブリッド自動車等といったエコカーの基幹部品であるリチウム・イオン二次電池の生産工程で電極シートに活性物質をコーティングする際の検査・計測を行う電極シート検査装置はエコカー生産が本格化するにつれて需要の高まりが大いに期待できる装置です。その他に、農産物の選果ラインにおいて大きさや形状といった外観や含有する糖度、酸度などによって瞬時に農産物を選別したり、傷を検知する青果物検査装置、可視光に近い波長の赤外線（近赤外線）を用いて非破壊で瞬時に含有成分を分析する近赤外分析装置があります。

区分	主要製品名	会社名
プロセス事業	プロセス制御装置 自動識別印字装置 耳端位置制御装置（メタル関連） 渦流式溶鋼レベル計 板幅計	当社（プロセス事業部） ミヨタ精密(株) ニレコ計装(株) 尼利可自動控制機器（上海）有限公司（中国）
ウェブ事業	耳端位置制御装置（印刷・フィルム関連）張力制御装置 見当合わせ制御装置 糊付け制御装置 印刷品質検査装置	当社（ウェブ事業部） ミヨタ精密(株) 仁力克股?有限公司（台湾） 尼利可自動控制機器（上海）有限公司（中国）
検査機事業	無地検査装置 画像処理解析装置 近赤外分析システム 青果物検査装置 分光式計測装置	当社（検査機事業部） ミヨタ精密(株) 仁力克股?有限公司（台湾） 尼利可自動控制機器（上海）有限公司（中国）
その他	その他	ミヨタ精密(株)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 連結子会社であったNIRECO EUROPE SASは清算したため、当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。

4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容 (注)1	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
ニレコ計装(株)	東京都江東区	19,800	プロセス事業	93.6	当社プロセス事業製品の試運転・計装工事及びアフターサービスを行っている。 役員の兼任あり。
ミヨタ精密(株) (注)2	神奈川県相模原市	88,000	プロセス事業 ウェブ事業 検査機事業	100.0	当社の製品全般にわたり機械部品製作、組立及び電子機器の組立、配線を行っている。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任あり。
仁力克股?有限公司	台湾 台北県土城市	千NTドル 13,000	ウェブ事業	100.0	当社ウェブ及び検査機事業の製品を中心としてアジア地区における製造及び販売を行っている。 役員の兼任あり。
尼利可自動控制机器 (上海)有限公司	中国 上海市	270,000	プロセス事業 ウェブ事業 検査機事業	80.0	当社製品の組立及びウェブ、検査機事業の販売を行っている。 役員の兼任あり。

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2.特定子会社に該当しております。

3.上記の子会社はいずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

4.前連結会計年度において連結子会社でありましたNIRECO EUROPE SASは清算したため連結の範囲から除外しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
プロセス事業	107	[5]
ウェブ事業	147	[17]
検査機事業	54	[3]
その他	7	[0]
全社(共通)	42	[4]
合計	357	[29]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は、年間の平均人員を[]外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
244[21]	41.3	16.9	5,904

セグメントの名称	従業員数(人)	
プロセス事業	73	[3]
ウェブ事業	90	[11]
検査機事業	49	[3]
その他	3	[0]
全社(共通)	29	[4]
合計	244	[21]

- (注) 1. 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を[]外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額で基準外賃金及び賞与が含まれております。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3)労働組合の状況

当社グループの労働組合について、提出会社の労働組合はニレコ労働組合と称し、本店並びに各事業所地区別に支部が置かれており、上部団体には加盟していません。労使関係は長期にわたり安定しております。

また、提出会社以外の関係会社には労働組合はありません。

なお、平成24年3月31日現在におけるニレコ労働組合の組合員数は173人であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、昨年3月に発生した東日本大震災の影響から緩やかながらも徐々に持ち直しの動きが見えましたが、長引く歴史的な円高や欧州債務危機に端を発した金融市場の混乱、さらにはタイの洪水被害などにより、先行きの不透明感は拭えない状況が続きました。

当社グループの主要取引先であります印刷業、紙加工業、電気部品メーカー、鉄鋼業及び化学工業等におきましては、スマートフォン等の中小型パネルなどの普及拡大により高機能フィルムや電子部品関連など一部の業種では設備投資が活発に行われました。しかし、その他業種におきましては、業績が落ち込む中、海外重視の設備投資傾向が加速するなど、全体的に国内設備投資を抑制する慎重な姿勢が続きました。

当社グループの東日本大震災への対応は、震災の爪痕が残る中で被災された顧客ユーザーを営業や技術の担当者が回ることから始めました。これは我が国の産業界と共に歩んできた企業として、当社グループの責務として、あるいは被災された顧客の声が届いた時に企業人としての思いとして行ったことです。これにより培われた顧客との絆は、当社グループにとって無形の財産となり、今後の企業活動の支えになっていくものと確信しております。

このように、震災からの復興支援に注力するとともに、売上の確保と利益率の向上を図りながら事業活動を推進いたしました。厳しい状況が続く中で、サービス関連の売上が伸びたことや緩やかながら回復基調であった前期の受注残も寄与した結果、当連結会計年度の受注高及び売上高はそれぞれ次のとおりとなりました。

当連結会計年度の受注高は6,852百万円（前年同期比93.9%）となり、前連結会計年度に比べ443百万円減少しました。なお、期末受注残高は2,032百万円（前年同期比82.9%）となりました。そして、連結売上高は7,272百万円（前年同期比107.6%）となり、前連結会計年度を513百万円上回りました。

決算面では、営業利益は329百万円（前年同期比114.1%）、経常利益は374百万円（前年同期比106.8%）となりました。また、特別損失として時価下落による投資有価証券評価損68百万円、当社のプロセス事業における韓国代理店に対する売掛債権が回収不能となったことによる貸倒引当金繰入額49百万円、欧州での印刷関係の将来性が見込めないことから連結子会社であるNIRECO EUROPE SASを清算したことによる子会社整理損35百万円、さらに、法人税等調整額108百万円等を計上いたしました。

これらの結果、当期純利益は250千万円（前年同期比77.5%）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

「プロセス事業」

プロセス事業における主要取引先であります国内鉄鋼業界は、設備投資のウェイトを海外に移す中で、国内設備予算の多くは被災した製鉄所の復旧に対して割り当てたため、当初予定されていた設備計画の大半は延期または中止となりました。一方、海外ではアジア諸国での設備投資計画に再開の兆しが見えたものの、欧米の景気低迷の影響や政策の変化により実際に動き出すまでには至らず、数少ない案件に世界中の設備メーカーが殺到し受注競争の熾烈さが増すこととなりました。

このような状況の中、国内では被災した施設の復旧や改修を延期された設備を継続稼働させるためにメンテナンスや部品交換などのサービス関係や中小規模の設備改修の掘り起こしなどで受注を伸ばしました。また、海外では中小規模の案件も細かく掘り起こし、欧州においては渦流式溶鋼レベル計の直接販売を開始しました。

その結果、「プロセス事業」の受注高は2,274百万円（前年同期比90.7%）、売上高は2,495百万円（前年同期比111.5%）となりました。

「ウェブ事業」

ウェブ事業における主要取引先であります高機能フィルム業界では、液晶テレビなどのフラット・パネル・ディスプレイに代わってスマートフォンなどの中小型パネル向け部材の生産が一気に増加し、既存ラインの切り替えや新規生産ラインの新設が行われました。設備投資の動きも落ち着きましたが、ラインの維持やメンテナンスなど設備需要の高い状態が続きました。

このような状況の中、国内では高機能フィルム業界向けに超音波オートワイドセンサやテンションメータなどの新製品を順次市場投入するとともに積極的な販売活動を展開し、海外では中国、台湾の各海外グループ会社における協業体制の構築により現地での生産体制の整備が進んだことや、海外部門の組織再編成による営業体制の強化を図ったことなどにより、耳端位置制御装置や張力制御装置の売上高を伸ばしました。

また、印刷業界は市場の停滞が続きましたが、中小の設備更新需要の地道な掘り起こしを行うとともに、印刷関係製品の取扱い部署を統合し集中的な営業活動を展開したことなどにより、印刷品質検査装置の技術を取り入れた新型グルーモニタの売上高を伸ばしました。

その結果、「ウェブ事業」の受注高は3,200百万円（前年同期比95.4%）、売上高は3,235百万円（前年同期比104.4%）となりました。

「検査機事業」

検査機事業の主要製品である各種フィルム向け無地検査装置はスマートフォンなどの中小型パネルの生産が増加し、さらに画面の高精細に関して急速な技術開発が進む状況の中で、検査装置への高まる要求に応え、他社のシェア奪取も進めながら受注を伸ばしました。また、リチウムイオン二次電池向け電極シート検査装置は、各電池メーカーが車載向け大型電池の本格的量産に向けて設備計画を相次いで発表する一方で、検査装置の機種選定にはより慎重となっている中でリピートオーダーの受注を少しずつ増やしました。

農業関係向け選果ラインの検査装置は、年度内に実行された設備計画に対しては生傷腐敗センサの優位性を活かし確実に受注を獲得いたしました。震災復興のための補正予算の決定が遅れたため、設備計画の実行の大半が次年度へ繰り越しされることとなり、売上高は前期を下回りました。

その結果、「検査機事業」の受注高は1,348百万円（前年同期比96.6%）、売上高は1,510百万円（前年同期比109.0%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により168百万円、投資活動により165百万円、財務活動により92百万円それぞれ減少いたしました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は2,999百万円（前年同期比429百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は168百万円（前年同期は791百万円の収入）となりました。これは、主なフロー・インとして税金等調整前当期純利益222百万円、減価償却費144百万円、工事損失引当金の増加額86百万円、貸倒引当金の増加額98百万円、投資有価証券評価損68百万円があったものの、主なフローアウトに、売上債権の増加457百万円、たな卸資産の増加252百万円、仕入債務の減少額70百万円があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は165百万円（前年同期比5百万円支出増）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入226百万円、投資有価証券の売却による収入240百万円、貸付金の回収32百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出327百万円、定期預金の預入による支出217百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出118百万円があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は92百万円（前年同期比13百万円支出減）となりました。これは主に配当金の支払額88百万円があったことによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
プロセス事業(千円)	2,564,713	117.1
ウェブ事業(千円)	3,404,776	104.4
検査機事業(千円)	1,458,649	109.1
報告セグメント計(千円)	7,428,138	109.4
その他(千円)	27,800	83.8
合計(千円)	7,455,938	109.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
プロセス事業	2,274,153	90.7	983,810	81.7
ウェブ事業	3,200,871	95.4	665,368	95.0
検査機事業	1,348,430	96.6	380,870	70.2
報告セグメント計(千円)	6,823,454	94.0	2,030,048	82.9
その他	29,238	79.4	2,700	59.0
合計	6,852,692	93.9	2,032,748	82.9

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
プロセス事業(千円)	2,495,179	111.5
ウェブ事業(千円)	3,235,858	104.4
検査機事業(千円)	1,510,217	109.0
報告セグメント計(千円)	7,241,254	107.7
その他(千円)	31,113	88.7
合計(千円)	7,272,367	107.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループは産業界に向けて検査・計測及び制御装置を製造販売しております。当社グループのような検査・計測・制御機器のメーカーは大手企業をはじめ多数の中小企業群が存在し、その生産形態は多品種少量であることが特徴です。当社グループにおいても、主要技術である制御技術を生かした製品を広く提供し、プロセス、ウェブ、検査機の各事業セグメントでそれぞれ異なる市場に向けて、製品を提供しております。

プロセス事業の業績は国内の大手鉄鋼メーカーの設備投資動向に大きく左右されていると言えます。国内鉄鋼メーカーの設備投資の状況は、東日本大震災で被災した製鉄所の復旧に伴う改修工事やメンテナンスなどへの設備投資は行われたものの、国内の生産量は頭打ちとなっているため既存設備の改修以外の新設や増設は行われていません。さらに、大手鉄鋼メーカーの再編により国内設備の整理統合が行われる予定です。また、国内に替わって、長引く歴史的な円高や新興国での鉄鋼需要の増加などを背景に、生産体制を海外へシフトする動きが加速しました。一方、海外では新興国を中心に活発な設備投資が行われてきましたが、近年の欧州の債務危機や中国経済の金融引き締め策などにより鉄鋼需要が一時的に停滞し、今後は設備計画が休止状態に入り残された数少ない設備案件をめぐって受注競争の熾烈さが増していくと認識しております。

ウェブ事業は売上の約8割が国内向けですが、近年は台湾や韓国への売上が増えています。対象業種別では、主要取引先であります高機能フィルム業界では、液晶テレビの世界的な供給過剰によりフラット・パネル・ディスプレイ向けの製造ラインに対する国内の新たな設備投資は抑制傾向となりました。しかし、中国、台湾、韓国では大型のパネル工場が立ち上がっているのを対象として海外での生産設備への投資は増えていくものと考えられます。一方、スマートフォンやタブレット端末等の中小型ディスプレイ向け製造ラインは、震災によるサプライチェーンの寸断や電力不足問題による一時的な生産量の低下があったものの、旺盛な需要を背景に一定レベルの設備投資が行われていくものと認識しております。しかしながら、中小型ディスプレイ自体の販売価格は抑えられており、さらに円高を背景に欧州のライバルメーカーの参入が予想されるため、価格競争が激しくなるものと考えられます。

検査機事業の製品の特色は、画像処理での長年の技術的蓄積を生かした高精度かつ高速対応と応答性の良さであり、競合に対しては十分優位性を有していると考えられます。また、ウェブ事業で取り扱う制御装置に比べて高額なことや、顧客の側でも制御装置と検査装置に対する扱いが異なり、検査装置は比較的中長期的な計画の中で購入が考えられることで、景気変動の影響が少ないという特徴があります。この中で、無地検査装置については、スマートフォンやタブレット端末の需要増加と日々高精細化が進むディスプレイの品質管理のニーズの高まりから、中小型ディスプレイ向け部材の検査ラインにおいて高精度かつ高機能の検査装置の需要が見込まれます。一方、リチウムイオン二次電池向け電極シート検査装置については、車載向け大型電池の量産本格化が見込まれる中で引き合い増加を期待しておりますが、各電池メーカーの機種選定に慎重な姿勢であり、引き合いから受注までが長期化してきています。また、農業関係向け選果ラインの検査装置は、国内選果場の更新需要があと数年分残っており、今後TPPや震災復興により新たな農業振興政策による需要喚起が予想されます。

(2) 当面の対処すべき課題及び対処方針

当連結会計年度において当社グループは平成23年3月の東日本大震災への対応に伴い、受注こそ伸ばすことはできませんでしたが、財務体質のスリム化により損益分岐点を引き下げ営業利益を計上することができ、長年の課題であった検査機事業のセグメント利益を2期連続黒字化するなど、一定の成果を上げることができました。

しかし、売上はリーマンショックによる落ち込みから回復しておらず、将来の成長エンジンと期待されている検査機事業の業績は依然としてプロセス事業、ウェブ事業の後塵を拝し、いまだ業績を牽引できる実力を蓄えるには至っておりません。さらに、積極的に海外進出を進めているものの海外売上比率はいまだ20%に達しておりません。特に当社グループのユーザーである製造業が製造拠点を海外に移す動きが進展し、国内における設備投資の停滞は続くものと認識しています。そのため、海外売上の伸長に注力し、検査機事業を進展させることで、売上を拡大しリーマンショックによる落ち込み以前の売上高を超える成長を目指しております。

(3) 事業戦略、具体的な取組状況など

具体的な事業戦略としては、次のとおりです。

第一に、主要3事業の主力製品の改良と大幅なコストダウンに集中的に取り組むこと。

第二に、海外売上比率を高め、海外市場での競争に打ち勝つため、付加価値をつけた戦略的製品の開発を進めること。

第三に、効率化とコストダウンを進め利益率を高めること。

第四に、サービス体制の強化により、安定した収入源の拡充と営業との連携による既存設備の更新需要の喚起を図ること。

各事業の今後の戦略としては、プロセス事業については、主要ユーザーである国内鉄鋼大手が、新規設備投資のウェイトを海外に移していくことから、サービスの充実による安定した売上を確保し既存設備の改修を確実に受注していきます。一方、海外に対しては、コストダウンと利便性向上という付加価値を生む一方で、ミドルレンジ向けの製品ラインアップを開発して市場に投入し、今後の設備投資計画の再開に備えます。また、欧州向けに渦流式溶鋼レベル計の販売を拡大し、欧州経由でのアジアへの販売ルートの構築を図ります。

ウェブ事業については、電池市場及び中小型パネル関係向け部材市場に向けて、市場の成長とシェアの拡大により

伸長を図ります。そのためにフィルム向け新製品を順次市場投入するとともに、海外では現地生産の拡大により、台湾、中国、韓国での受注の伸長を図ります。

検査機事業については、無地検査装置が、加速する検査機能の仕様要求に応えるため、能力を格段にアップさせた次世代の製品を開発し早期に市場投入することで、先行他社のシェア奪取を図ります。青果物検査装置は、当社グループのオンリーワン技術である生傷腐敗センサの性能アップを進めて、柑橘類以外にも桃や柿などの落葉果樹類での案件獲得を狙うことで、更なる成長を目指し、加えて海外市場への展開と一次加工品などの他分野への展開を進めていきます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経済状況による業績への影響について

当社グループは、制御機器類、計測・検査機器類の専門メーカーとして、鉄鋼業から製紙・印刷業まで広く産業界の合理化、省力化ニーズに応えてきました。当社グループの事業対象は国内外の産業界であります。このため、これら産業界の設備投資動向によっては、当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

プロセス事業

プロセス事業の主要取引先は鉄鋼業であり、売上の9割以上を占めております。また、プロセス事業の売上の7割以上は国内向けであります。そのため、プロセス事業の業績は、国内鉄鋼業の設備投資動向に大きく影響を受けております。

ウェブ事業

ウェブ事業の売上のうち6割以上が、電池、フラット・パネル・ディスプレイや電気部品の素材である高機能フィルムのメーカーや製造装置のメーカーに対してのものであります。そのため、最終製品である液晶画面やプラズマディスプレイといった薄型パネル、また、携帯電話、ゲーム機等の製品の販売動向により、高機能フィルム関係の設備投資が影響を受け、さらに当社グループのウェブ事業の売上が影響を受けております。とりわけ、最終製品の多くが一般消費者向けの耐久消費財であることが多く、短期間のうちに景況が変化するため、ウェブ事業の業績が短期的に幅の大きな変動をする可能性があります。

検査機事業

検査機事業の主要製品のうち、青果物検査装置は農業関連の設備投資状況に、無地検査装置はフィルム関係の設備投資動向に売上高が影響を受ける可能性があります。

(2) 競合に関するリスク

当社グループには、激しい競争にさらされている製品があります。これらの製品にあっては、当社グループにとって有利な価格決定をすることが困難な場合があります。これらの製品が激しい価格競争にさらされることにより、当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

グローバルな競合に関するリスク

アジアの新興工業国が成長を続ける一方で、国内製造業が生産工場を海外に移転させるケースが頻繁となる等の理由で、当社グループにおいても中国をはじめとするアジア諸国での売上伸長が今後の成長戦略において重要度が高いものであります。欧米グローバル企業はもとより現地の競合他社が低コスト、低価格を武器に、設備案件の受注をめぐって、当社グループの製品との競争が熾烈になってきております。この場合に、当社グループが競合相手に比べて競争環境に対応できない場合、特に低価格が当社の想定を超える場合等のリスクがあります。

(3) 取引先との関係等に関するリスク

顧客に対する信用リスク

当社グループの顧客の多くは、代金後払いで当社グループから製品・サービスを購入しています。昨今の国内外の景気悪化の状況を踏まえ、当社グループとしても顧客の信用リスクについては細心の注意を払っておりますが、当社グループからの多額の売掛金を有する顧客が、財務上の問題に直面した場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

資材等の調達

当社グループの生産活動はグループ内の製造会社が主に当たっておりますが、一部の特殊なものについてはグループ外に外注しております。また、資材、部品その他の供給品の仕入先の中には、特殊なものを扱っているため仕入先の切り替えが困難な場合があります。このような外注先、仕入先による供給の遅延・中断があった場合に必要不可欠な資材の調達が困難になる場合があります。これらの原因等により、当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

(4) 製品開発に関するリスク

当社グループは、制御機器類、計測・検査機器類の専門メーカーとして、現在も、新たな製品開発と現製品の改良を進めており、将来の成長は新製品の開発と販売に依存するものと予想しております。当社グループは継続して魅力ある新製品を開発できると考えておりますが、そのすべてが今後順調に開発が進み販売できるとは限らず、途中で開発を断念しなければならぬ事態も予想されます。そのような事態に陥った場合、開発品によっては当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

(5) 製品品質に関するリスク

当社グループは厳しい品質管理基準に従って各種の製品・サービスを提供しておりますが、すべての製品・サービスに欠陥がないという保証はありません。当社グループの製品・サービスの中には顧客の生産ラインにおいて基幹部分であるため、高い安全性が求められるものがあることから、故障が顧客に深刻な損失をもたらす危険があり、当社グループは欠陥が原因で生じた損失に対する責任を問われる可能性があります。さらに、これらの問題による市場での評価の低下は、当社グループの製品・サービスに対する顧客の購買意欲を低下させる可能性があります。このため、上記いずれによっても当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

(6) 海外進出に潜在するリスク

当社グループは経営方針としてグローバル化を掲げ、中国、台湾、韓国等の東アジアに生産あるいは販売拠点を設立しております。これらの海外市場への進出には、進出先の政情の変化、経済状況の変動、予期せぬ法律や規制の変更、不利な租税制度、未整備の技術インフラ等が、当社グループの事業、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

(7) 自然災害に関するリスク

地震等の自然災害によって、当社グループの開発及び生産拠点等が壊滅的な損害を受ける可能性があります。また、広域の被災により当社グループの製品ユーザーが被災し、受注、売上に影響を与える可能性があります。

(8) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、年金資産の時価の下落及び運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績及び財務状況に重要な影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、制御機器、計測・検査機器の専門メーカーとして、顧客からの多様なニーズや時代の要請に応えるため、電子、電気、機械、流体、光学などの技術分野を中心としてグループの今後を担う製品の研究開発及び現製品の改良研究を進めております。

（１）当社製品と研究開発の特徴

当社は創業以来、コア技術である制御の技術を進化させるとともに、その過程で派生した技術を成長させていくことにより、工場の生産・加工ラインにおける計測・制御のための様々な製品を創り出してきました。これは、戦後復興から高度経済成長、オイルショック、バブル景気、長期不況と続く我が国経済において、一貫して製造業が経済の牽引役を担うなかで、日本の製造業が品質の高い製品を効率的に生産するというニーズに合致するものでありました。このような、ニレコの研究開発の特徴は次の点にあります。

コア技術の制御の技術を大切に培い、これを進化させてきたこと。

このコア技術を幹として、ここから派生した関連技術を成長させ、幹に対する枝葉として成長させてきたこと。

当社グループのコア技術としての制御の技術をはじめとして、重要な技術の多くを海外から持ち込んできたこと。

一方、当社グループの主要製品が工業向けの制御装置や計測装置であることから、これらの製品の性格に起因する特徴として次のような点が挙げられます。

一般消費者向けに大量に完成品を供給するわけではなく、市場が小さいため、多品種少量生産が前提となること。

顧客である工場の生産ラインの環境や条件は一律ではなく千差万別で、それぞれの環境や条件の中で正しく稼動し、機能することを求められていること。

当社グループの製品のユーザーとなっている工場の生産ラインは、単一の製品の生産を専らとせず、一つのラインにおいて多様な製品を生産・加工しているため、それぞれの生産に制御装置や計測装置は柔軟に対応できる能力の幅が求められること。

これらのことから、当社グループにおける製品開発の特徴としては、生産ラインの多様性に対応しつつも、高精度の計測・制御を追求している点にあります。高精度のみを追求するならば、条件を限定し、限定の中で最高度に反応する装置を開発することは可能です。しかし、工場の生産現場では多様な製品を生産しているため、狭く限定された条件を設定すると、ライン編成が変わるたびに制御装置や計測装置を設置し直すか、装置の設定を細かく変更しなければなりません。そこで、当社グループの製品は、多様なラインの変化に際して面倒な設定変更を要することなく、一定水準の計測や制御を行うことができるため、他社製品に対する強みを持っています。

ここで、キーとなるのが制御装置や計測装置の検知部、センサです。対象物の状態（位置、張力、無地）を瞬時に、高い精度で正確に捉えるものです。当社グループが競合他社との製品の差別化はこのセンサの部分によって為されています。当社グループの特徴が最もよく現われており、また、当社グループの強みの部分でもあります。

（２）問題点と今後の課題

当社グループにおける研究開発の問題点として考えられることは、研究開発の特徴と裏腹の関係にあります。当社グループは、これまで欧米市場で確立された技術を先駆的に日本の市場に導入することにより、国内において効率的に新技術と新市場を作り出し優位に地位を獲得してきましたが、近年では、このような形の新技術導入の余地はなくなりつつあります。

また、顧客の生産ラインの多様な条件に対する適応の面と高精度という相矛盾する要求に高いレベルで応えていくため、また、研究開発の体制等の要因から、開発スピードが遅くなり、新製品をタイムリーに市場投入できずに商機を逃す可能性が生じてきています。最近では、顧客の要求がどんどん高度化し、コストの負担と開発員への負担が大きくなり、技術開発への影響が出てきています。

これらの問題点は、市場における当社グループの競争力の弱体化を招来するものと考えられます。このような中で、将来に向けて、当社グループは中期的な経営戦略の一環として、市場で「Only One」「Number One」の製品づくりを課題として挙げています。オリジナリティのある他社では真似のできない独自の製品を開発し、また、市場内で強みを発揮してナンバーワン・シェアの製品づくりにより、市場における圧倒的な優位を獲得していかうというものです。この課題への取り組みの過程で、上記の問題点の克服が条件となっていくものと考えられます。そのため、具体的に研究開発戦略として次のような施策を実行してまいります。

まず、「Only One」として次の二つの技術と製品化に注力していくことです。第一がマイクロ波の技術で、これは電磁波式炉内CPCセンサとして製品化され、既に内外で稼動を始めています。温度、湿度、高圧などの環境に左右されず、対象物から離れたところでも測定が可能であり、また、消耗品の交換等のメンテナンスが必要ないという使い易さと従来のセンサ以上の高精度の測定が両立しました。しかし、製品にコストダウンの余地があることと、この技術が他の分野への応用が可能であるなど、開発の余地が多く残されています。第二に、分光による計測技術があります。幅広い利用分野の可能性のある技術ですが、インラインでの自動膜厚計測に製品化の目途が付き、世界初の機能ということで、既にユーザーからの引き合いが現れてきています。

将来に向けて、これらの独自技術の開発に注力する一方で、従来事業の製品については、市場占有率向上のために対象を絞った製品の開発とコストダウンの追求を進めます。この時に、製品の対象を絞り改良すべき機能を限定することにより開発スピードの向上を図ります。また、技術部門の中核と若手のメンバーによる社内プロジェクトをスタートさせ、従来の開発体制や手法の見直しを現場レベルから行います。

（３）研究開発の体制

現在の当社グループの研究開発は当社のみで行っております。プロセス、ウェブ、検査機の各事業の製品開発は事業部内の技術部が担当致します。事業部制を敷いたことにより事業部内において技術部と営業部の情報交換がより密接となり、顧客ニーズに木目細かく対応した製品をタイムリーに供給することを目指しています。また、各事業部の技術部以外に開発部門を置き、グループの将来を担う技術開発や各事業の製品開発となる技術の改良などを行います。現在では、主に、マイクロ波を用いた電磁波式センサ等の開発を進めております。

特に、当社における研究体制の特徴は、一つの製品開発に対して1名または数名のチームが担当し、この担当が企画、仕様の詰め、設計、製作、テスト、製品据付、試運転、稼働当初の修理調整まで、開発に関わる一連の工程すべてに携わることです。このことで、技術者は研究室に閉じこもることなく、装置の製作現場や顧客とも関わり、現場の声を開発に直接反映させることができます。また、技術者が出来上がった製品が稼働し、顧客の反応を体験することで、達成感を持つことができます。これにより、技術者は意欲的に研究開発テーマに取り組んでおります。

当連結会計年度末における研究開発担当人員は55名にのぼり、これは総従業員の約15.7%に相当します。

(4) セグメント別の目的、課題、成果等

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要な課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

プロセス事業

当社の創業以来の基幹事業である鉄鋼・非鉄金属や化学・電気・ガス等の重化学工業向けの製品開発をプロセス事業部で、また、製品開発のための技術の開発を開発部門において行っております。プロセスの事業における製品は、鉄鋼業向け製品の開発のための技術の応用に基づいて開発されたものが多いため、この事業における製品開発が他の事業の製品開発の先導役を務めてきました。

最近では、世界的に鉄鋼関係の設備投資は停滞しておりますが、BRICSを中心とした新興国がこれまでの成長路線から品質の追求に転換していくことを見越して、コストダウンの追求だけでなく、付加価値の高い製品を開発しています。特に、欧州において渦流式溶鋼レベル計の販売を開始したことにより、製鉄工程のいわゆる上流向けの製品の開発を進めています。

ウェブ事業

ウェブ事業の主要製品である耳端位置制御装置は、当初、製鉄所での鋼板製造ラインにおける位置制御の技術を、製紙、印刷やフィルム分野に応用して製品開発されたものであります。その後、鉄鋼とは異なる特性に応じて製品改良を進めるとともに、派生するニーズに応じて新たな製品を開発してきました。最近では、フラット・パネル・ディスプレイや液晶の材料となる高機能フィルムの製造工程において耳端位置制御装置や張力制御装置が不可欠の設備となり、微細なレベルでの制御と製造コスト削減という、相反するユーザーのニーズに応えるための製品開発を進めております。

特に、ウェブ事業の主要ユーザーであるフィルム業界の事業環境が、スマートフォン等の中小型パネルを中心に回復に向かう時期に備えた、高精細や生産スピードの高速化に対応した戦略的新製品の開発を進めております。さらに、中国、韓国、台湾にパネル生産の中心が移っていることに対応して、当該地区での販売拡大のため、現地生産と同時販売を進めるため、台湾や中国のグループ会社において直接生産を前提にしたミドルレンジ対象の製品開発も同時に進めております。

検査機事業

検査機事業は、当初は製鉄所における品質検査装置として開発された画像処理技術を、他の分野の様々なニーズに対応させながら30年に渡って培ってきた技術的蓄積をベースに、印刷から電子部品材料までを対象とした品質検査装置を主として開発してきました。ライン上を高速で流れる対象物をカメラで捉え、その画像データを画像処理技術により瞬時に分析して欠陥を抽出するシステムです。また、このシステムは農業分野では選果場における青果物の外観検査装置にも応用されています。

最近では、主に環境意識の高まりに伴って急速に需要が増えてきたリチウムイオン二次電池の生産ラインにおいてフィルム素材の無地やコーティングの欠陥を対象とした検査装置の開発、青果物の内部品質の検査装置の製品開発を進めております。特に柑橘類等を対象とした生傷腐敗センサは独自の技術によるオンリーワン製品として、農家の信頼を獲得し、製品の競争力を一気に高めました。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は631百万円となっており、その主な内訳は「プロセス事業」が236百万円、「ウェブ事業」が160百万円、「検査機事業」が234百万円であります。

また、工業所有権の出願状況については、平成24年3月31日現在当社が保有している工業所有権は国内外合わせて116件で、この他に出願中のものが72件あります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループ（当社及び連結子会社）の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されております。なお、これらの会計方針に基づく連結財務諸表上の資産・負債並びに収益・費用の額の決定に際しては、当該取引の実態や過去の実績等に照らし合理的と思われる見積もりや判断を要することがあります。特に、以下に記載した会計方針及び会計上の見積りが、連結財務諸表作成に重要な影響を及ぼしていると考えております。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能見込額を見積もり、貸倒引当金として計上しております。将来、顧客等の財政状況悪化、経営破綻等により、顧客等の支払能力が低下したとの疑義が生じたと判断される場合には、貸倒引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

資産の評価

当社グループは、棚卸資産については主として原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用していますが、製品別・品目別に管理している受払状況から、滞留率・在庫比率等を勘案して、陳腐化等により明らかに市場価値が減少していると判断された場合には、帳簿価額と正味売却価額との差額を評価損として計上しています。実際の市場価額が、当社グループの見積もりより悪化した場合には、評価損の追加計上となる可能性があります。

当社グループは、長期的な取引関係の維持・構築のため、一部の顧客及び金融機関等の株式を所有しており、金融商品に係る会計基準に基づいて評価しています。将来において市場価格のある株式が著しく下落したとき、回復する見込があると認められない場合には、評価損を計上する可能性があります。一方、市場価格のない株式については、将来において投資先の業績不振等により、帳簿価額に反映されていない損失あるいは帳簿価額の回収不能が発生したと判断された場合には、評価損を計上する可能性があります。

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しており、将来において、資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、減損損失の追加計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、合理的で実現可能なタックスプランニングに基づき将来の課税所得を見積もり、繰延税金資産の回収可能性を十分に検討し、繰延税金資産を計上しています。

将来の課税所得の見積もり額が減少した場合には、当該連結会計年度において繰延税金資産を取り崩すことにより税金費用が発生する可能性があります。一方、将来の課税所得の見積もり額が増加した場合には、繰延税金資産を認識することにより、当該会計期間の当期純利益を増加させる可能性があります。

退職給付費用及び債務

当社グループは、従業員の退職給付費用及び債務を算出するにあたり、数理計算上で設定した基礎率（割引率、昇給率、退職率、死亡率、期待運用収益率）は、統計数値等により合理的な見積もりに基づいて採用しています。これらの見積りを含む基礎率が実際の結果と異なる場合、その影響額は数理計算上の差異として累積され、将来にわたって償却されるため、将来において計上される退職給付費用及び債務に影響を及ぼすと考えられます。当社グループは採用している基礎率は適切であると考えていますが、実際の結果と差異が将来の当社グループの退職給付費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、次のとおりであります。

売上高の状況

当連結会計年度における当社グループの売上高は7,272百万円となり、前連結会計年度に比べて107.6%と増収となりました。これについては[業績等の概要]について説明したとおりですが、この原因を主要な事業別に考えてみますと、プロセス事業では、繰り越し受注残といういわば貯金があり、新規の受注は伸びなかったものの、震災復旧関連で予備品やメンテナンスなどのサービス関係の売上が伸び、前年同期比で111.5%という結果となりました。これに対して、ウェブ事業ではスマートフォンをはじめとした中小型パネル向けの部材の生産量が高い水準で推移し設備投資が活発でありましたが、年度後半に一服感が広がったこと等により売上の伸びは鈍化し、前年同期比で104.4%という結果となりました。そして、検査機事業では農業向け検査装置が政府予算の決定が遅れ、予算の実行が年度末近くに始まったことから受注獲得が予想を下回ったものの、無地検査装置は繰り越し受注残もあり堅実に売上を伸ばしたことから、前年同期比で109.0%という結果となりました。このように各事業が前連結会計年度の売上高を上回ったことにより、全体として前連結会計年度の売上高を上回ることができました。

また、海外売上については、中国、台湾の現地拠点において地産地消の態勢が整い、営業体制を強化したことなどから、ウェブ事業部での東アジアでの売上高が伸長し、海外売上比率は2.7ポイントアップして18.5%となりました。

利益の状況

当連結会計年度における当社グループの利益状況は、前連結会計年度の営業利益288百万円に対して、営業利益329百万円となり、売上高営業利益率にすれば、前連結会計年度の4.3%から4.5%へと0.2ポイント上昇しました。この主な要因は、売上高の増加による増収効果と売上高総利益率が0.7ポイント上昇し34.3%となったことであります。このような売上高総利益率上昇の主な要因は、プロセス事業において大型受注案件の原価管理を徹底し、利益率の高いサービス関連の売上が増えたこと、ウェブ事業において海外拠点での現地生産体制が整備されたことにより生産効率が改善したこと等によるものです。販売費及び一般管理費が前連結会計年度に比べて増加したものの、営業利益は予想の310百万円を上回る329百万円の営業利益となったものです。

また、経常損益については、営業外損益が45百万円となったため、前連結会計年度に比べ6.8%増加し、経常利益374百万円となりました。

また、特別損失として、投資有価証券評価損68百万円、子会社整理損35百万円、貸倒引当金繰入額49百万円の合計152百万円を計上しました。

その結果、当期純利益は250百万円となり、1株当たり当期純利益は34円26銭となりました。

(3)当連結会計年度の財政状態の分析

資産の部については、総資産が前連結会計年度に比べて276百万円増加し11,603百万円（前年同期比102.4%）となりました。このような中で、後記（5）戦略的現状と見通しで説明しているような事情、あるいは持っている資産を少しでも有効に、効率的に活用し経営の安定と収益の創出に結びつけるため、総資産の中の現金の割合を増やしていくことに注力してきましたが、当連結会計年度末の現金は前年同期に比べて389百万円減の3,030百万円となり、総資産に占める現金の割合は4.1ポイント減って26.1%となりました。一方で、売上債権回収の促進と在庫の節減に継続して取り組んできましたが、売上債権は3月の売上高が例年より多かったこともあり前年同期に比べ13.1%増加しました。また、棚卸資産はウェブ事業の受注が増加したことにより短納期に対処するために製品の在庫を増やしたため、前年同期に比べ246百万円増の2,218百万円となりました。この結果、流動資産は前連結会計年度に比べて252百万円増の8,703百万円となりました。また、固定資産は前連結会計年度に比べて24百万円増の2,899百万円となりました。

負債の部については、流動負債が前連結会計年度に比べて10.3%増の1,105百万円となりました。また、固定負債は前連結会計年度に比べて3.1%減の126百万円となりました。その結果、負債の部は前連結会計年度に比べて8.7%増の1,231百万円となりました。

純資産の部については、前連結会計年度に比べて1.7%増の10,371百万円となりました。これは、主に株主資本における利益剰余金の当期純利益250百万円の影響などによるものです。

この結果自己資本比率は、前連結会計年度に比べ0.7ポイント下がり、88.5%となりました。

(4)当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の営業活動で使用した資金は168百万円（前年同期は791百万円の収入増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益222百万円等の収入があったものの、たな卸資産の増加252百万円に加えて、売上債権の増加457百万円等の大きな支出があったためであります。

投資活動によって使用した資金は165百万円（前年同期比5百万円支出増）となりました。これは固定資産の取得による支出118百万円、投資有価証券の取得による支出327百万円などがあったことによるものであります。

財務活動によって使用した資金は92百万円（前年同期比13百万円支出減）となりました。これは主に配当金の支払額88百万円等の支出があったことによるものであります。

これらにより、当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により168百万円、投資活動により165百万円、財務活動により92百万円それぞれ減少いたしました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は、2,999百万円（前年同期比429百万円減）となりました。

(5) 戦略的現状

当社グループは工業用計測・検査機器及び制御機器のメーカーとして、様々な製品や素材の生産・加工ライン向けの注文を受け、それぞれのラインの要請に応じた仕様の機器を納入しております。プロセス事業や検査機事業の場合、機器の規模が比較的大きく、設置するラインの環境や条件の差が大きいため、リードタイムが比較的に長くなっています。その後の資金回収に要する期間を加えると、さらに長い期間となります。当社グループとしては、この間の製作資金を確保しておかねばなりません。また、ウェブ事業は、比較的リードタイムが短期のためプロセス事業や検査機事業に対して資金回収の面において補完的に機能していますが、主な取引先が電子機器の材料である高機能フィルム関係のため景気変動の影響を短期間で受けるリスクを常に抱えています。

これらの理由から、当社グループは営業活動その他で得た内部留保を常に一定水準の現預金として確保しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、経費節減のため設備投資の必要性について厳しい審査をする一方で、販売のためのデモンストレーション機器、品質向上のためのテスト装置の製作、社内コンピュータシステムの改良や建物の維持等、総額で118百万円の設備投資を実施しました。

なお、所要資金は自己資金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成24年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）
			建物及び構 築物 （千円）	機械装置及 び運搬具 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	その他 （千円）	合計 （千円）	
相模原工場 （神奈川県相模原市）	プロセス事業 ウェブ事業 検査機事業	倉庫業務	47,193	-	232,778 (1,829)	-	279,972	-
八王子事業所 （東京都八王子市）	プロセス事業 ウェブ事業 検査機事業	研究開発・ 生産・営業 ・管理	277,348	24,632	21,471 (13,225)	47,080	370,532	208 [20]
大阪営業所 （大阪府大阪市中央区）	プロセス事業 ウェブ事業 検査機事業	営業	78	-	-	452	530	18 [-]
九州出張所 （福岡県北九州市小倉北区）	プロセス事業	営業	-	-	-	14	14	3 [-]
八王子事業所 分室 （東京都八王子市）	検査機事業 その他	研究開発・ 営業	25,438	2,489	180,745 (363)	-	208,672	15 [1]

(2) 国内子会社

（平成24年3月31日現在）

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額					従業員数 （人）
				建物及び 構築物 （千円）	機械装置 及び運搬 具 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	その他 （千円）	合計 （千円）	
ニレコ計装㈱	東京営業所 （東京都江東区）	プロセス事業	サービス 業務	26,082	575	125,720 (330)	868	153,246	11 [-]
	明石営業所 （兵庫県明石市）	プロセス事業	サービス 業務	35,763	-	37,988 (372)	65	73,817	9 [-]
	九州営業所 （福岡県北九州市八幡東区）	プロセス事業	サービス 業務	-	-	-	82	82	5 [-]
ミヨタ精密㈱	本社・相模原工場 （神奈川県相模原市）	プロセス事業 ウェブ事業 検査機事業	生産設備	524	52,004	-	3,918	56,448	50 [3]
	叶谷工場 （東京都八王子市）	プロセス事業 ウェブ事業 検査機事業	生産設備	19,388	1,547	46,238 (198)	367	67,541	17 [3]

(3) 在外子会社

(平成23年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
仁力克股?有限公司	台湾 台北県土城市	ウェブ事業	営業	2,307	28	-	2,941	5,277	10 [-]
尼利可自動控制机器 (上海)有限公司	中国 上海市	プロセス事 業 ウェブ事業 検査機事業	生産設備	4,258	36,989	-	827	42,075	11 [2]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 提出会社の相模原工場には、子会社ミヨタ精密㈱に賃貸中の建物 1,692㎡を含んでおります。

3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、業績動向、資金計画、投資効果等を総合的に勘案しながら、原則的に連結会社各社が個別に設備計画を策定しております。ただし、重要な設備投資に関しては提出会社を中心としたグループ内において調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,400,000
計	39,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	9,205,249	9,205,249	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	9,205,249	9,205,249	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年6月27日定時株主総会決議

平成19年7月30日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	64	64
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,400	6,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注1)	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年8月21日 至平成38年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 1,040 資本組入額 520	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使期間内において、取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から1ヶ月間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>上記にかかわらず、新株予約権者が平成38年6月30日に至るまでに取締役及び執行役員いずれかの地位を喪失しなかった場合は、平成38年7月1日から平成38年7月31日まで行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	同左

平成19年6月27日定時株主総会決議
平成20年7月28日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	64	64
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,400	6,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注1)	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年8月19日 至平成40年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 820 資本組入額 410	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使期間内において、取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から1ヶ月間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>上記にかかわらず、新株予約権者が平成40年6月30日に至るまでに取締役及び執行役員いずれかの地位を喪失しなかった場合は、平成40年7月1日から平成40年7月31日まで行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	同左

平成19年6月27日定時株主総会決議
平成21年7月27日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	45	45
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,500	4,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注1)	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年8月18日 至平成41年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 763 資本組入額 382	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使期間内において、取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から1ヶ月間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>上記にかかわらず、新株予約権者が平成41年6月30日に至るまでに取締役及び執行役員いずれかの地位を喪失しなかった場合は、平成41年7月1日から平成41年7月31日まで行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	同左

平成19年6月27日定時株主総会決議
平成22年5月31日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	53	53
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,300	5,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注1)	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年6月22日 至平成42年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 456 資本組入額 228	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使期間内において、取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から1ヶ月間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>上記にかかわらず、新株予約権者が平成42年4月30日に至るまでに取締役及び執行役員いずれかの地位を喪失しなかった場合は、平成42年5月1日から平成42年5月31日まで行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	同左

平成19年6月27日定時株主総会決議
平成23年5月30日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	96	96
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,600	9,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注1)	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年6月21日 至平成43年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 355 資本組入額 178	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使期間内において、取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から1ヶ月間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>上記にかかわらず、新株予約権者が平成43年4月30日に至るまでに取締役及び執行役員いずれかの地位を喪失しなかった場合は、平成43年5月1日から平成43年5月31日まで行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	同左

(注1) 発行日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(注2) 組織再編成を実施する際の新株予約権の取扱い

当社が合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換及び株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合においては、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社、（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を下記の条件で交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割契約、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的となる株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的となる株式の数

組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

再編後払込金額に新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受ける再編対象会社の株式1株あたり1円とする。

新株予約権の行使期間

上表の「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上表の「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使条件

上表の「新株予約権の行使条件」に準じて定めるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上表の「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて定めるものとする。

新株予約権の取得承認

譲渡による当該新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年5月29日 (注)	800,000	9,205,249	-	3,072,352	-	4,124,646

(注) 会社法第178条に基づく自己株式消却であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	10	57	3	1	898	981	-
所有株式数 (単元)	-	19,036	99	25,231	360	2	47,312	92,040	1,249
所有株式数の 割合(%)	-	20.69	0.11	27.41	0.39	0.00	51.40	100.00	-

(注) 自己株式1,881,746株は、「個人その他」に18,817単元、「単元未満株式の状況」に46株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ニレコ	東京都八王子市石川町2951 - 4	1,881	20.44
みずほ信託銀行株式会社退職 給付信託新日本製鐵退職金口 再信託受託者資産管理サー ビス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8 - 12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	790	8.58
株式会社東京機械製作所	東京都港区芝5丁目26-24	554	6.01
ニレコ取引先持株会	東京都八王子市石川町2951 - 4	477	5.19
極東貿易株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2 - 1 新大手町ビル7階	469	5.10
株式会社東京都民銀行 (常任代理人資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8 - 12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	364	3.96
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8 - 12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	364	3.96
株式会社博進企画印刷	東京都三鷹市野崎3丁目3 - 15	356	3.86
浅井 美博	東京都小金井市	238	2.58
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋5丁目11 - 3	231	2.50
計	-	5,727	62.21

- (注) 1. 「株式会社ニレコ」が所有している株式は自己株式であり、会社法第308条第2項の規定により議決権はありません。
2. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託新日本製鐵退職金口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、すべて新日本製鐵退職給付信託に係る株式であります。
3. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,881,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,322,300	73,223	-
単元未満株式	普通株式 1,249	-	-
発行済株式総数	9,205,249	-	-
総株主の議決権	-	73,223	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ニレコ	東京都八王子市 石川町2951-4	1,881,700	-	1,881,700	20.44
計	-	1,881,700	-	1,881,700	20.44

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。
当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。
当該制度の内容は次のとおりであります。

会社法第361条第1項3号の規定に基づき、当社の取締役報酬等のうち金銭でないものとして、取締役のストックオプション報酬額の設定について、平成19年6月27日第81回定時株主総会において決議されたもの
(平成19年7月30日取締役会決議)

会社法第361条第1項3号の規定に基づき、当社の取締役報酬等のうち金銭でないものとして、取締役のストックオプション報酬額の設定についての平成19年6月27日第81回定時株主総会の決議に従って、平成19年7月30日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年7月30日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名及び執行役員6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

会社法第361条第1項3号の規定に基づき、当社の取締役報酬等のうち金銭でないものとして、取締役のストックオプション報酬額の設定について、平成19年6月27日の第81回定時株主総会において決議されたもの
(平成20年7月28日取締役会決議)

会社法第361条第1項3号の規定に基づき、当社の取締役報酬等のうち金銭でないものとして、取締役のストックオプション報酬額の設定についての平成19年6月27日第81回定時株主総会の決議に従って、平成20年7月28日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成20年7月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名及び執行役員5名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

会社法第361条第1項3号の規定に基づき、当社の取締役報酬等のうち金銭でないものとして、取締役のストックオプション報酬額の設定について、平成19年6月27日の第81回定時株主総会において決議されたもの（平成21年7月27日取締役会決議）

会社法第361条第1項3号の規定に基づき、当社の取締役報酬等のうち金銭でないものとして、取締役のストックオプション報酬額の設定についての平成19年6月27日第81回定時株主総会の決議に従って、平成21年7月27日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成21年7月27日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役5名及び執行役員3名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

会社法第361条第1項3号の規定に基づき、当社の取締役報酬等のうち金銭でないものとして、取締役のストックオプション報酬額の設定について、平成19年6月27日の第81回定時株主総会において決議されたもの（平成22年5月31日取締役会決議）

会社法第361条第1項3号の規定に基づき、当社の取締役報酬等のうち金銭でないものとして、取締役のストックオプション報酬額の設定についての平成19年6月27日第81回定時株主総会の決議に従って、平成22年5月31日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成22年5月31日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役5名及び執行役員4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

会社法第361条第1項3号の規定に基づき、当社の取締役報酬等のうち金銭でないものとして、取締役のストックオプション報酬額の設定について、平成19年6月27日の第81回定時株主総会において決議されたもの（平成23年5月30日取締役会決議）

会社法第361条第1項3号の規定に基づき、当社の取締役報酬等のうち金銭でないものとして、取締役のストックオプション報酬額の設定についての平成19年6月27日第81回定時株主総会の決議に従って、平成23年5月30日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成23年5月30日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名及び執行役員3名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

会社法第361条第1項3号の規定に基づき、当社の取締役報酬等のうち金銭でないものとして、取締役のストックオプション報酬額の設定について、平成19年6月27日の第81回定時株主総会において決議されたもの（平成24年5月28日取締役会決議）

会社法第361条第1項3号の規定に基づき、当社の取締役報酬等のうち金銭でないものとして、取締役のストックオプション報酬額の設定についての平成19年6月27日第81回定時株主総会の決議に従って、平成24年5月28日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成24年5月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名及び執行役員3名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	14,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注1)
新株予約権の行使期間	自平成24年6月19日 至平成44年5月31日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使期間内において、取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から1ヶ月間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>上記にかかわらず、新株予約権者が平成44年4月30日に至るまでに取締役及び執行役員いずれかの地位を喪失しなかった場合は、平成44年5月1日から平成44年5月31日まで行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)

(注1) 発行日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(注2) 組織再編成を実施する際の新株予約権の取扱い

当社が合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換及び株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合においては、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社、（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を下記の条件で交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割契約、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的となる株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的となる株式の数

組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

再編後払込金額に新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受ける再編対象会社の株式1株あたり1円とする。

新株予約権の行使期間

上表の「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上表の「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使条件

上表の「新株予約権の行使条件」に準じて定めるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上表の「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて定めるものとする。

新株予約権の取得承認

譲渡による当該新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。

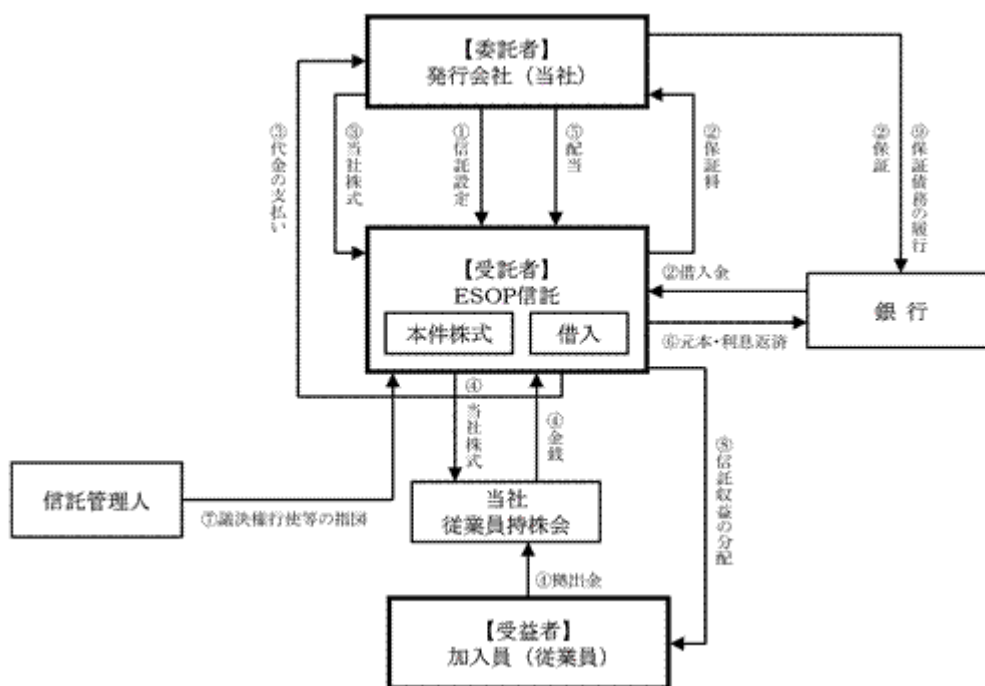
(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、平成24年3月26日開催の取締役会において、当社の業績や株価への意識を高め企業価値向上を図ることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」（以下「E S O P信託」といいます。）の導入を決議いたしました。

E S O P信託とは、米国のE S O P（Employee Stock Ownership Plan）制度を参考に、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の財産形成を促進する貯蓄制度の拡充（福利厚生制度の拡充）を図る目的を有するものをいいます。

当社が「ニレコ従業員持株会」（以下「当社持株会」といいます。）に加入する従業員を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後数年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。



- 1) 当社は受益者要件を充足する従業員を受益者とするE S O P信託を設定いたします。
- 2) E S O P信託は銀行から当社株式の取得に必要な資金を借入れます。当該借入れにあたっては、当社がE S O P信託の借入れについても保証を行います。
- 3) E S O P信託は上記の借入金をもって、信託期間内に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、当社または株式市場から予め定める取得期間中に取得いたします。
- 4) E S O P信託は信託期間を通じ、毎月一定日までに当社持株会に拠出された金銭をもって譲渡可能な数の当社株式を、時価で当社持株会に譲渡いたします。
- 5) E S O P信託は当社の株主として、分配された配当金を受領いたします。
- 6) E S O P信託は当社持株会への当社株式の売却による売却代金及び保有株式に対する配当金を原資として、銀行からの借入金の元本・利息を返済いたします。
- 7) 信託期間を通じ、信託管理人が議決権行使等の株主としての権利の行使に対する指図を行い、E S O P信託はこれに従って株主としての権利を行使いたします。
- 8) 信託終了時に、株価の上昇により信託内に残余の当社株式がある場合には、換価処分の上、受益者に対し信託期間内の拠出割合に応じて信託収益が金銭により分配されます。
- 9) 信託終了時に、株価の下落により信託内に借入金が残る場合には、上記の保証に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済いたします。

従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

315,500株

当該従業員株式保有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	67	31,423
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,881,746	-	1,881,746	-

(注) 1. 当期間における新株予約権の行使による処理には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの処理は含まれておらず、保有自己株式数には、その株式数が含まれております。

2. 当期間の「保有自己株式数」欄には、当社所有の自己株式1,566,246株の他に、E S O P 信託が所有する株式が315,500株含まれております。

3【配当政策】

当社は、積極的な研究開発による新製品・新技術をもって企業の競争力を強化しつつ、株主各位に対しては安定配当を維持することに努めてまいりました。具体的には、利益還元は重要な責務であると受け止め、今後とも長期的に安定した配当を維持するとともに、業績拡大時における利益還元の充実を図るため配当性向につきましては35%以上を堅持することを原則といたす所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当事業年度の業績は厳しい環境の中で増収増益となりました。今後の見通しに対して不透明感はあるものの、今期よりスタートした中期経営計画により、将来に向けて成長戦略を進めていくこと等を勘案して1株当たり14円（うち中間配当6円）とさせていただきます。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、市場のニーズに応える技術・製造・開発体制を強化し、さらにはグローバル戦略の展開を進めるために有効に投資してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款で定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成23年10月28日 取締役会決議	43,941	6
平成24年6月27日 定時株主総会決議	58,588	8

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第82期 平成20年3月	第83期 平成21年3月	第84期 平成22年3月	第85期 平成23年3月	第86期 平成24年3月
最高（円）	1,300	1,000	895	700	540
最低（円）	920	557	557	375	422

（注）最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高（円）	477	485	528	540	528	528
最低（円）	458	447	460	477	485	490

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行役員 (CEO)	川路 憲一	昭和23年1月18日生	昭和50年8月 当社入社 平成7年6月 電子機器開発部副部長 平成10年6月 開発部門開発部長 平成12年6月 技術・開発部門長兼開発部長 兼技術管理室長 平成13年6月 取締役に就任(現任)、電子機 器事業部長兼開発部長委嘱 平成14年2月 電子機器事業部長委嘱 平成15年10月 検査機技術部門長委嘱 平成17年4月 検査機部門長委嘱 平成18年4月 執行役員検査機技術部門担当 平成22年6月 代表取締役に就任(現任)、社 長執行役員(現任)	(注) 2	44
常務取締役	執行役員 管理部門長兼 生産管理部門長	長塚 寛	昭和24年8月30日生	平成16年11月 当社入社総務部長 平成17年10月 当社生産管理部長 平成18年6月 執行役員生産管理部門担当 平成21年6月 取締役に就任(現任) 執行役員管理部門長兼生産管 理部門長(現任)	(注) 2	14
取締役	執行役員 ウェブ事業部長	河西 辰雄	昭和30年5月29日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年5月 当社ウェブ営業部長 平成18年4月 執行役員ウェブ営業部門担当 平成22年4月 執行役員ウェブ事業部長(現 任) 平成23年6月 取締役に就任(現任) 仁力克股?有限公司(台湾) 董事長に就任(現任)	(注) 2	6
取締役	執行役員 プロセス事業部長	久保田 寿治	昭和37年11月5日生	平成22年1月 当社入社 平成22年4月 当社プロセス技術部長 平成24年6月 取締役に就任(現任) 執行役員プロセス事業部長 (現任)	(注) 2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		新居 力男	昭和22年12月21日生	昭和45年9月 当社入社 平成11年6月 当社大阪営業所長 平成14年9月 当社ウェブ営業部門専任部長 平成18年4月 執行役員大阪営業所担当 平成21年6月 常勤監査役に就任(現任)	(注) 3	7
監査役		林 光彦	昭和17年11月17日生	平成7年4月 凸版印刷(株)パッケージ事業本 部営業本部長 平成11年4月 (株)トッパンエンジニアリング 代表取締役社長に就任 平成14年9月 同社 代表取締役退任 平成15年3月 同社 退社 平成15年6月 当社監査役に就任(現任)	(注) 4	2
監査役		古君 修	昭和27年9月5日生	平成17年12月 九州大学大学院工学研究院教 授(現任) 平成19年6月 当社監査役に就任(現任)	(注) 4	-
計						76

(注) 1. 監査役林光彦、古君修は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

2. 平成24年6月27日開催の定時株主総会終結の時から2年間。

3. 平成21年6月25日開催の定時株主総会終結の時から4年間。

4. 平成23年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間。

5. 所有株式数は千株未満を切り捨てております。

6. 当社は経営と執行を分離して取締役会の強化を図るとともに、業務執行における意思決定のスピードアップを図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は次の4名であります(取締役兼務者を除く)。

執行役員 福田正之

執行役員 田辺寛一郎

執行役員 藤原利之

執行役員 小林正明

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値向上のために、コーポレート・ガバナンスを経営上重要課題と認識しております。

当社の設立は、戦後の復興経済において、工業プラントでの制御技術への高い必要性を背景として鉄鋼業をはじめとした重化学工業各社の出資によってなされたものであります。その結果、当社はオーナー創業者もなく、親会社の系列にも属さないという独自の企業風土を形成しました。この具体的な特徴としては、第一に、歴代の経営者の「経営と所有の分離」に対する意識が高いことが挙げられます。同時に、従業員が経営に高い参加意識を持ち、経営者と従業員が高いレベルでの情報共有と意思疎通を図り、コンセンサスによる意思決定が行われてきたことであります。第二に、当初は出資者である株主は、同時に重要な顧客でもありました。当社の経営は、これらのステークホルダーの要請に誠実に応えることで業績をあげてきたものです。さらに、平成元年の株式公開後に様々な株主とのコミュニケーションの経験、特に海外投資家との対話の経験から、株式市場に対して透明で正確な情報を発信していくこと、一方で市場の声に謙虚に耳を傾けることを強く認識するようになりました。そのため、当社ではIR活動をコーポレート・ガバナンスの一環としても重視しております。

当社は、諸法令、各種指針及び内外の事例を踏まえつつ、これら当社の企業風土の良い側面を残した実効性ある体制の構築を目指していく所存であります。

コーポレート・ガバナンスの体制

1) コーポレート・ガバナンスの体制の概要

ア. 会社の基本的事項の決定に関する状況

当社は、毎年6月に定時株主総会を開催し、会社の体制及び基本事項を決定しております。

・株主総会の特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議の方法について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その出席した株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

・株主総会の決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に従い、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

イ. 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他の体制の状況

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は取締役4名で構成されており、毎月1回開催し、経営の基本方針等経営に関する重要事項を決定しております。なお、取締役の定数に関して当社定款において7名以内と定めております。

なお、取締役の選任要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

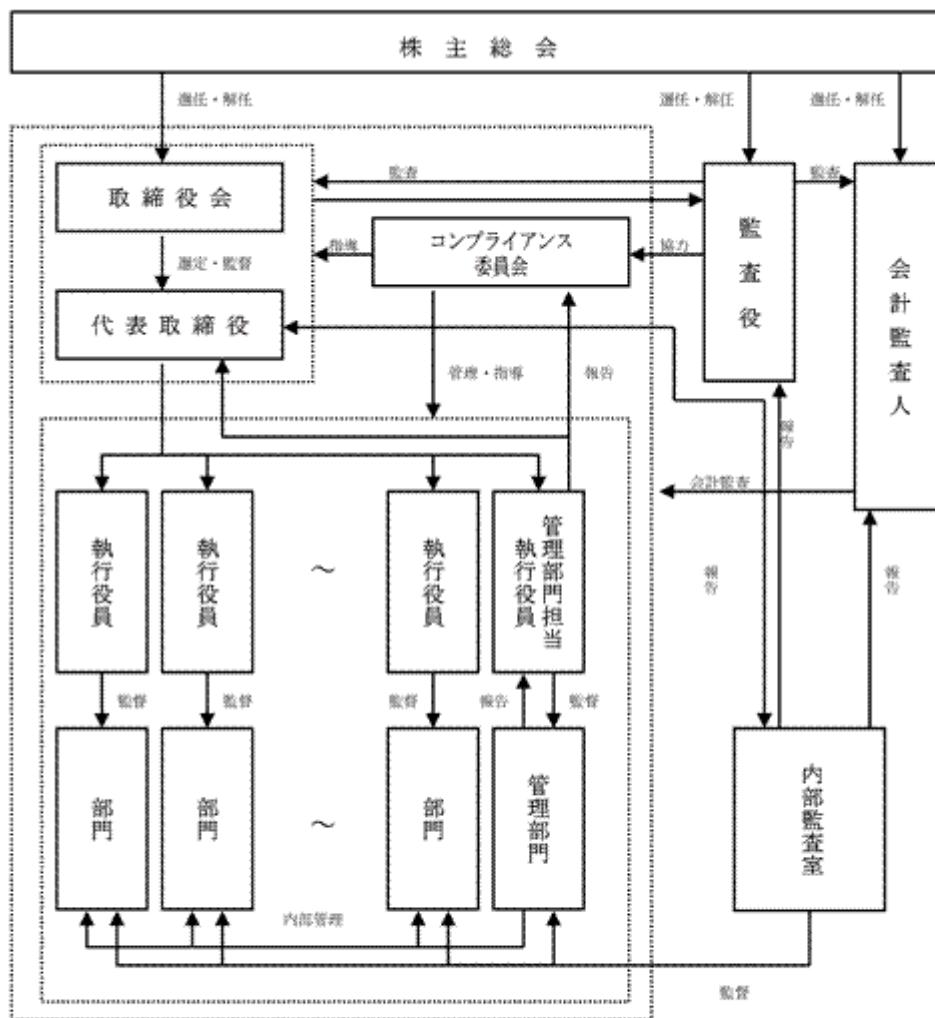
当社は、経営の意思決定及び監視機能と業務執行機能を明確に分けるため、平成19年3月期より執行役員制度を導入しております。取締役会で決定した方針に従い代表取締役が業務執行を担っており、毎月開催される取締役会において経過報告が行われております。代表取締役の下には、取締役会で選任された執行役員が各事業部あるいは各部門の責任者として業務執行を行っております。

1) コーポレート・ガバナンスの体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社の形態を採用しております。この理由としては、第一に社外監査役2名を含めた3名の監査役による経営チェック体制が有効に機能していることが挙げられます。監査役は、3名全員が毎月開催される取締役会に出席し、常勤監査役は社内の主要な会議に出席しております。第二に、当社の取締役は4名で、取締役会の活発な議論とコンセンサスによって実質的に経営の意思決定を行っており、取締役の相互チェック体制が機能していることが挙げられます。第三に、社外取締役の人材確保の難しさが挙げられます。これらの理由から、現在のところ、当社では、委員会等設置会社の形態に移行するには大きなリスクがあると認識しております。また、補欠監査役を1名選任しております。

2) 内部統制システムの整備の状況

- ア. 業務執行にかかる機関として、月1回執行役員の会議を開催し、代表取締役社長をはじめとした全取締役、監査役も出席し、業務執行について、状況の報告と業務執行のための重要事項の協議を行っております。また、隔月で部長会を開催し、各部署の部長以上が出席し、事業の状況把握と情報の共有化を図るとともに、年2回部課長会を開催し、課長以上の管理職全員が出席し会社情報の共有化と会社方針の徹底を図っております。
- イ. また、実務面では、管理部門経理課、管理部門総務部、管理部門営業管理課にて、それぞれの所轄範囲に応じて管理を行っております。上記部署で発見された例外・逸脱事項は、その都度該当部門の責任者に報告され、必要に応じて管理部門担当執行役員に報告されます。また、管理部門担当執行役員が重要と判断したものは代表取締役またはコンプライアンス委員会を通して取締役会に報告の上協議されます。
- ウ. 会社全体の業務フローの改善提案は、管理部門担当執行役員を中心に取締役会に報告され、検討されます。また、社内規程などの改定は、管理部門総務部が中心となり必要に応じて改訂を行っております。
- エ. 金融商品取引法が求める財務報告に係る内部統制システムの整備を図り社長直属の内部監査室を設置し、「企業経営の有効性と効率性の向上」「企業の財務報告の信頼性の確保」「企業経営に係る法令の遵守」「企業の重大な損失・不祥事の発生を未然に防止するためのリスク管理」を図るべく、内部統制システムの構築・維持に努めております。



）リスク管理体制の整備の状況

当社では、取締役会において経営上のリスクを洗い出し、その対応策の検討を行っており、経営の透明性とコンプライアンスの強化を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織としては、まず、内部監査において専任部署である社長直属の内部監査室（2名）が、監査規程に基づく内部監査に加えて、金融商品取引法の求める内部統制システムの構築に基づく評価のための内部監査を定期的実施しており、定期監査及び重要な事項については取締役会、監査役会及び会計監査人に報告されています。また、監査役監査については、常勤監査役が重要な会議へ出席するほか、重要な決裁書類の閲覧、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しており、監査役会を通じて、監督、勧告を行っております。監査役の補佐は主に内部監査室が担当し、それ以外にも監査役からの求めに応じて担当部署が即応する体制をとっております。監査役会と会計監査人との間で積極的な情報交換が行われており、会計監査における緊密な連携を図っております。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人による会計監査を受けております。当連結会計年度における当社の会計監査を執行した公認会計士は、畠山伸一、菊地哲であり、その補助者は、公認会計士5名、その他6名であります。

監査役、内部監査室及び会計監査人は、それぞれの監査計画の策定及び実施について定期的な打合せや随時情報交換を行い、効率的な職務遂行を図っております。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外監査役は2名であります。

監査役林光彦氏は、当社の取締役及び監査役と人的関係を有さず、取引関係についても、平成15年3月に株式会社トッパンエンジニアリングを退職されました。同社を含む凸版印刷株式会社グループと当社との間に取引関係はありますが、林氏は同社を退職後5年以上経過し、同グループとの取引も影響は決して大きなものではないため、実質的に取引関係はないものと判断されます。また、監査役古君修氏は九州大学大学院の教授であり、当社の取締役及び監査役と人的関係を有さず、当社との間に取引関係はありません。そのため、両名とも会社法に規定されている社外監査役の要件を満たしており、さらに大阪証券取引所の独立役員要件を満たし、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断されたため、独立役員となっております。

当社は、社外監査役が企業統治において果たす役割として、2名の社外監査役のうち、林光彦氏は当社の顧客企業の元役員であり、古君修氏は大学院の工学部の教員であり、両名それぞれ業界を熟知したユーザーの立場あるいは技術的な見地からの識見を以って経営陣の意思決定にたいして、独立の見地から助言を行い監視を行っております。また、当社が社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準又は方針は、特に定めておりませんが、当社は産業用の制御・計測機器という特殊性のある製品を取り扱っているため、社外監査役の選任には現任者のような業界にある程度通じた人材であることが望ましいと考えております。

なお、社外監査役は監査役会を通じて、あるいは直接的に内部監査室に指示を与え、情報を得ており、会計監査人とは監査役会を通じて情報交換を積極的に行っております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営の監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現在の体制としております。

役員報酬等

）役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役	56,208	40,800	3,408	12,000	4
監査役(社外監査役を除く。)	13,800	13,800	-	-	1
社外監査役	3,840	3,840	-	-	2

）使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

） 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

ア. 基本方針

当社では、取締役及び監査役の報酬等について、優秀な人材の確保と、当社グループの業績向上及び企業価値の増大へのモチベーションを高めることを主眼として、次のように決定しております。

イ. 取締役の報酬

取締役報酬の総額は平成3年6月27日開催の第65回定時株主総会で決議されました月額12百万円が報酬総額の最高限度額となっております。また、各取締役の報酬額はその最高限度額内で、取締役会の授権を受けた代表取締役が、各取締役の職位、担当部門の業績、個人の業績並びに当社グループ全体の業績評価に基づいて決定しております。

また、役員賞与は事業年度の当社グループの業績を基に定時株主総会の決議により決定されています。

ウ. 監査役の報酬

各監査役の報酬は、原則として監査役の協議により決定いたします。実質的には、グループ全体の職務執行に対する監査の職責を負うことから、定額報酬として、職位に応じた一定額を支給しております。

株式の保有状況

） 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
13銘柄 580,551千円

） 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
極東貿易(株)	757,049	114,314	提携施策の一層の円滑かつ着実な検討・実行のため
(株)東京都民銀行	95,416	103,049	当社の主力取引銀行、長期的な事業関係維持強化
(株)東京機械製作所	1,325,000	96,725	営業上の取引関係強化
コクサイエアロマリン(株)	87,000	50,170	事業関係強化
帝国通信工業(株)	232,000	42,688	事業関係強化
(株)アパールデータ	60,000	40,260	事業関係、共同の開発や製作の協業等の関係強化
ジェイエフイーホールディングス(株)	12,068	29,373	当社設立時の出資者かつ長期にわたる営業上取引関係維持
中外炉工業(株)	79,503	29,336	営業上の取引関係強化
新日本製鉄(株)	94,972	25,262	当社設立時の出資者かつ長期にわたる営業上取引関係維持
(株)インフォメーション・クリエイティブ	50,000	24,600	事業関係強化
岩崎電気(株)	137,000	22,468	事業関係強化
凸版印刷(株)	21,763	14,277	事業関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	33,000	4,554	営業上の取引関係強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
極東貿易(株)	757,049	148,381	提携施策の一層の円滑かつ着実な検討・実行のため
(株)東京都民銀行	95,416	95,225	当社の主力取引銀行、長期的な事業関係維持強化
(株)東京機械製作所	1,325,000	80,825	営業上の取引関係強化
コクサイエアロマリン(株)	87,000	50,170	事業関係強化
帝国通信工業(株)	232,000	34,336	事業関係強化
(株)アパールデータ	60,000	30,000	事業関係、共同の開発や製作の協業等の関係強化
ジェイエフイーホールディングス(株)	12,068	21,456	当社設立時の出資者かつ長期にわたる営業上取引関係維持
中外炉工業(株)	79,503	22,578	営業上の取引関係強化
新日本製鉄(株)	100,589	22,833	当社設立時の出資者かつ長期にわたる営業上取引関係維持
(株)インフォメーション・クリエイティブ	50,000	30,100	事業関係強化
岩崎電気(株)	137,000	23,838	事業関係強化
凸版印刷(株)	25,310	16,350	事業関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	33,000	4,455	営業上の取引関係強化

) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	0	0	-	-	-
上記以外の株式	9,596	-	50	698	-

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	26	0	26	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26	0	26	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、当社及び国内子会社の会計関係者に対する会計基準等の知識習得のための研修等に関するものです。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構等の組織・団体へ加入し情報の収集などに努めております。また、それらの組織・団体が主催する研修等への参加などにより、常に関係者の知識を適切な状態に保つよう努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,419,516	3,030,037
受取手形及び売掛金	2,584,280 ²	2,922,991 ²
有価証券	163,634	90,758
商品及び製品	853,782	1,036,393
仕掛品	689,590 ³	695,502 ³
原材料及び貯蔵品	428,015	486,391
繰延税金資産	170,279	259,565
その他	168,372	200,679
貸倒引当金	25,837	18,491
流動資産合計	8,451,633	8,703,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,753,998	1,760,443
減価償却累計額	1,283,621	1,322,059
建物及び構築物(純額)	470,376	438,383
機械装置及び運搬具	466,359	475,185
減価償却累計額	337,468	356,917
機械装置及び運搬具(純額)	128,890	118,268
工具、器具及び備品	711,678	701,493
減価償却累計額	659,596	644,880
工具、器具及び備品(純額)	52,081	56,612
土地	650,942	650,942
建設仮勘定	15,890	22,447
有形固定資産合計	1,318,180	1,286,655
無形固定資産		
リース資産	51,735	47,908
その他	30,191	24,454
無形固定資産合計	81,927	72,363
投資その他の資産		
投資有価証券	976,217	1,022,674
長期貸付金	283,482	253,457
繰延税金資産	3,271	13,242
破産更生債権等	19,697	67,885
その他	213,295	309,979
貸倒引当金	20,908	127,087
投資その他の資産合計	1,475,056	1,540,152
固定資産合計	2,875,164	2,899,171
資産合計	11,326,798	11,603,000

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	359,158	285,502
リース債務	18,670	21,781
未払費用	336,484	397,446
未払法人税等	41,851	55,577
未払消費税等	35,729	19,221
役員賞与引当金	21,500	17,500
工事損失引当金	57,400 ₃	143,811 ₃
その他	131,578	164,349
流動負債合計	1,002,373	1,105,189
固定負債		
リース債務	33,065	26,127
繰延税金負債	8,125	-
退職給付引当金	23,114	54,683
役員退職慰労引当金	29,441	32,416
負ののれん	36,509	12,980
その他	27	-
固定負債合計	130,283	126,208
負債合計	1,132,656	1,231,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,072,352	3,072,352
資本剰余金	4,127,057	4,127,057
利益剰余金	4,251,934	4,414,970
自己株式	1,279,525	1,279,556
株主資本合計	10,171,819	10,334,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,755	3,627
繰延ヘッジ損益	2,317	-
為替換算調整勘定	53,280	62,080
その他の包括利益累計額合計	71,354	65,708
新株予約権	17,754	21,162
少数株主持分	75,922	81,323
純資産合計	10,194,142	10,371,601
負債純資産合計	11,326,798	11,603,000

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	6,758,607	7,272,367
売上原価	1, 2 4,490,530	1, 2 4,780,262
売上総利益	2,268,077	2,492,105
販売費及び一般管理費	3, 4 1,979,498	3, 4 2,162,770
営業利益	288,579	329,334
営業外収益		
受取利息	18,689	18,933
受取配当金	11,858	10,424
助成金収入	2,236	-
負ののれん償却額	24,179	23,528
その他	22,694	19,768
営業外収益合計	79,658	72,654
営業外費用		
支払利息	6,606	4,014
投資有価証券売却損	-	6,784
為替差損	1,134	4,733
手形売却損	3,673	3,558
その他	5,999	8,132
営業外費用合計	17,412	27,224
経常利益	350,824	374,765
特別利益		
受取保険金	76,595	-
負ののれん発生益	26,349	-
特別利益合計	102,945	-
特別損失		
投資有価証券評価損	121,679	68,294
社葬費用	13,315	-
子会社整理損	-	35,177
貸倒引当金繰入額	-	49,095
特別損失合計	134,995	152,567
税金等調整前当期純利益	318,774	222,197
法人税、住民税及び事業税	36,770	74,589
法人税等調整額	47,700	108,994
法人税等合計	10,929	34,404
少数株主損益調整前当期純利益	329,704	256,602
少数株主利益	6,095	5,683
当期純利益	323,608	250,918

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	329,704	256,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,645	12,127
繰延ヘッジ損益	2,317	2,317
為替換算調整勘定	32,606	8,838
その他の包括利益合計	57,569	1, 2 5,607
包括利益	272,134	262,209
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	270,144	256,564
少数株主に係る包括利益	1,989	5,645

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,072,352	3,072,352
当期末残高	3,072,352	3,072,352
資本剰余金		
当期首残高	4,125,148	4,127,057
当期変動額		
自己株式の処分	1,909	-
当期変動額合計	1,909	-
当期末残高	4,127,057	4,127,057
利益剰余金		
当期首残高	4,016,060	4,251,934
当期変動額		
剰余金の配当	87,734	87,882
当期純利益	323,608	250,918
当期変動額合計	235,873	163,035
当期末残高	4,251,934	4,414,970
自己株式		
当期首残高	1,289,521	1,279,525
当期変動額		
自己株式の取得	-	31
自己株式の処分	9,995	-
当期変動額合計	9,995	31
当期末残高	1,279,525	1,279,556
株主資本合計		
当期首残高	9,924,041	10,171,819
当期変動額		
剰余金の配当	87,734	87,882
当期純利益	323,608	250,918
自己株式の取得	-	31
自己株式の処分	11,904	-
当期変動額合計	247,778	163,004
当期末残高	10,171,819	10,334,824

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,889	15,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,645	12,127
当期変動額合計	22,645	12,127
当期末残高	15,755	3,627
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	2,317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,317	2,317
当期変動額合計	2,317	2,317
当期末残高	2,317	-
為替換算調整勘定		
当期首残高	24,779	53,280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,501	8,799
当期変動額合計	28,501	8,799
当期末残高	53,280	62,080
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,890	71,354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,463	5,646
当期変動額合計	53,463	5,646
当期末残高	71,354	65,708
新株予約権		
当期首残高	25,996	17,754
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,242	3,408
当期変動額合計	8,242	3,408
当期末残高	17,754	21,162
少数株主持分		
当期首残高	107,044	75,922
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,122	5,401
当期変動額合計	31,122	5,401
当期末残高	75,922	81,323

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	10,039,192	10,194,142
当期変動額		
剰余金の配当	87,734	87,882
当期純利益	323,608	250,918
自己株式の取得	-	31
自己株式の処分	11,904	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92,828	14,455
当期変動額合計	154,950	177,459
当期末残高	10,194,142	10,371,601

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	318,774	222,197
減価償却費	150,578	144,472
のれん償却額	24,179	23,528
長期前払費用償却額	6,945	5,262
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	18,500	4,000
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,410	98,643
工事損失引当金の増減額（ は減少）	32,114	86,411
退職給付引当金の増減額（ は減少）	55,204	52,286
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	49,533	2,974
受取利息及び受取配当金	30,548	29,357
支払利息	6,606	4,014
為替差損益（ は益）	3,708	1,077
負ののれん発生益	26,349	-
子会社整理損	-	35,177
投資有価証券売却損益（ は益）	4,688	6,784
投資有価証券評価損益（ は益）	121,679	68,294
固定資産除却損	3,962	2,236
受取保険金	76,595	-
売上債権の増減額（ は増加）	247,746	457,496
たな卸資産の増減額（ は増加）	199,807	252,026
その他の流動資産の増減額（ は増加）	36,810	96,635
仕入債務の増減額（ は減少）	21,640	70,983
未払費用の増減額（ は減少）	74,766	61,286
未払消費税等の増減額（ は減少）	53,682	16,589
その他の流動負債の増減額（ は減少）	5,579	8,446
その他	14,651	10,992
小計	649,759	162,041
利息及び配当金の受取額	26,862	26,142
保険金の受取額	121,019	-
利息の支払額	6,606	4,014
法人税等の支払額	8,659	34,374
法人税等の還付額	8,912	5,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	791,287	168,953

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	186,970	217,504
定期預金の払戻による収入	160,741	226,310
固定資産の取得による支出	83,964	118,041
投資有価証券の取得による支出	245,203	327,237
投資有価証券の売却による収入	210,297	240,243
子会社株式の取得による支出	5,625	-
貸付けによる支出	35,377	2,340
貸付金の回収による収入	35,303	32,484
その他の支出	19,423	9,230
その他の収入	9,878	9,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	160,344	165,943
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,000	600,000
短期借入金の返済による支出	20,000	600,000
自己株式の売却による収入	14	-
自己株式の取得による支出	-	31
配当金の支払額	87,820	88,071
少数株主への配当金の支払額	1,137	805
その他	16,830	3,827
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,774	92,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,097	2,058
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	507,072	429,689
現金及び現金同等物の期首残高	2,921,844	3,428,916
現金及び現金同等物の期末残高	3,428,916	2,999,226

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社は、下記の4社であります。

ニレコ計装株式会社

ミヨタ精密株式会社

仁力克股?有限公司（台湾）

尼利可自動制御機器（上海）有限公司（中国）

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたNIRECO EUROPE SAS（フランス）は清算したため、当連結会計年度末において連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち仁力克股?有限公司、NIRECO EUROPE SAS（フランス）及び尼利可自動制御機器（上海）有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

製品

見込生産品.....先入先出法による原価法

（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

受注生産品.....個別法による原価法

（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品.....個別法による原価法

（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料.....先入先出法による原価法

（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品.....最終仕入原価法

（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～45年

機械装置及び運搬具 4～7年

無形固定資産（リース資産を除く）

……定額法

ソフトウェア（自社利用）の減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金……役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

工事損失引当金……受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に備えて、株主総会で決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来支給見込み額を計上しております。なお、一部の連結子会社は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高（受注生産品）及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（受注生産品）

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事（受注生産品）

工事完成基準

(5) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

平成22年4月1日以降に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度は2,236千円)は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産除却損」に表示していた3,962千円は「その他」に組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産増減額(は減少)」に含めておりました「工事損失引当金の増減額(は減少)」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額(は減少)」に表示していた37,693千円は「工事損失引当金の増減額(は減少)」32,114千円、「その他の流動負債の増減額(は減少)」5,579千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	250,094千円	280,018千円
輸出受取手形割引高	18,183	-

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	61,758千円

3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	8,455千円	57,456千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	13,276千円	26,166千円

2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	57,400千円	143,811千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
貸倒引当金繰入額	7,156	60,310
給与手当	575,715	570,500
役員賞与引当金繰入額	21,500	17,500

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	646,569千円	631,172千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	31,530千円	
組替調整額	43,658	12,127千円

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	-	
組替調整額	3,928	3,928

為替換算調整勘定:

当期発生額	11,067	
組替調整額	2,229	8,838

税効果調整前合計		7,217
----------	--	-------

税効果額		1,610
------	--	-------

その他の包括利益合計		5,607
------------	--	-------

2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	12,127千円	- 千円	12,127千円
繰延ヘッジ損益	3,928	1,610	2,317
為替換算調整勘定	8,838	-	8,838
その他の包括利益合計	7,217	1,610	5,607

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,205,249	-	-	9,205,249
合計	9,205,249	-	-	9,205,249
自己株式				
普通株式(注1)	1,896,379	-	14,700	1,881,679
合計	1,896,379	-	14,700	1,881,679

(注1) 自己株式の普通株式の減少14,700株は新株予約権方式によるストックオプション制度の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	17,754
	合計	-	-	-	-	-	17,754

(注) 上表の新株予約権はすべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	43,853	6	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	43,881	6	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	43,941	利益剰余金	6	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,205,249	-	-	9,205,249
合計	9,205,249	-	-	9,205,249
自己株式				
普通株式（注1）	1,881,679	67	-	1,881,746
合計	1,881,679	67	-	1,881,746

（注1）自己株式の普通株式の増加67株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	21,162
合計		-	-	-	-	-	21,162

（注）上表の新株予約権はすべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	43,941	6	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	43,941	6	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	58,588	利益剰余金	8	平成24年3月31日	平成24年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	3,419,516千円	3,030,037千円
預入期間が3か月を超える定期預金	103,794	90,738
有価証券勘定	113,194	59,927
現金及び現金同等物	3,428,916	2,999,226

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産の内容

(ア) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	28,843	25,696	3,147
無形固定資産	82,042	63,650	18,391
合計	110,885	89,346	21,539

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3,730	3,667	62
無形固定資産	28,940	25,274	3,665
合計	32,670	28,942	3,727

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	18,391	3,859
1年超	3,859	-
合計	22,251	3,859

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	33,170	18,660
減価償却費相当額	31,073	17,503
支払利息相当額	677	226

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、当連結会計年度末現在、必要な資金を内部資金で賄える状態にあります。また、資金運用につきましては、主に預金や安全性の高い金融商品によっております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わないこととしております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに対しては、営業管理規定等に基づき、与信管理を行なうとともに、取引先の信用状況を把握する管理体制としております。また、海外で事業をおこなうにあたり生じる外貨建ての売掛金は、為替の変動リスクに晒されておりますが、重要なものにつきましては必要に応じデリバティブ取引（為替予約取引）を利用してヘッジしております。デリバティブ取引（為替予約取引）の開始・実行にあたっては、個別契約ごとに管理部門の起案により、予約額等に応じて代表取締役の稟議決議あるいは取締役会決議を経て執行されます。また、取引の管理についても管理部門内の資金担当者により集中管理しており、その内容は、随時、代表取締役及び担当役員に報告しております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握する体制としております。

長期貸付金は、貸付先の信用リスクにさらされておりますが、そのほとんどが当社グループ従業員への住宅取得支援等を目的とした貸付金であり、リスク回避のために担保設定なども行なっておりますが、そのリスクは極めて限定されたものと考えております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払費用は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2．参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,419,516	3,419,516	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,584,280	2,584,280	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,089,681	1,089,681	-
(4) 長期貸付金	283,482		
貸倒引当金(*1)	901		
	282,581	261,053	21,527
資産計	7,376,060	7,354,532	21,527
(1) 支払手形及び買掛金	359,158	359,158	-
(2) 未払費用	336,484	336,484	-
負債計	695,643	695,643	-
デリバティブ取引(*2)	(3,928)	(3,928)	-

(*1)長期貸付金及び破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,030,037	3,030,037	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,922,991	2,922,991	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,063,263	1,063,263	-
(4) 長期貸付金	253,457		
貸倒引当金(*1)	901		
長期貸付金(純額)	252,556	239,407	13,149
資産計	7,268,848	7,255,699	13,149
(1) 支払手形及び買掛金	285,502	285,502	-
(2) 未払費用	397,446	397,446	-
負債計	682,949	682,949	-

(*1)長期貸付金及び破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、その内訳のほとんどが当社グループ従業員への貸付のため、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	50,170	50,170

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	3,409,941	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,584,280	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 社債	50,000	93,330	-	-
長期貸付金	-	117,689	102,500	62,392
合計	6,044,222	211,019	102,500	62,392

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	3,024,220	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,922,991	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 社債	30,670	49,018	-	20,000
(2) その他	-	40,000	-	-
長期貸付金	-	110,796	93,774	47,986
合計	5,977,881	199,814	93,774	67,986

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	261,015	203,388	57,626
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	92,543	91,187	1,355
	その他	-	-	-
	(3) その他	21,866	20,000	1,866
	小計	375,424	314,576	60,848
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	295,489	312,277	16,788
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	35,575	39,552	3,976
	その他	-	-	-
	(3) その他	383,192	439,031	55,838
	小計	714,257	790,861	76,603
合計		1,089,681	1,105,437	15,755

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 50,170千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	299,189	234,316	64,872
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	40,182	40,000	182
	その他	-	-	-
	(3) その他	99,413	97,355	2,057
	小計	438,784	371,671	67,112
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	231,192	275,019	43,827
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	53,380	66,062	12,681
	その他	-	-	-
	(3) その他	339,905	354,137	14,231
	小計	624,478	695,219	70,740
合計		1,063,263	1,066,890	3,627

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 50,170千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	20,104	1,619	303
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	102,060	2,060	-
その他	-	-	-
(3) その他	244,676	2,219	907
合計	366,840	5,899	1,211

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	18,242	212	910
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	228,174	6,235	12,783
合計	246,416	6,447	13,694

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について30,939千円(その他有価証券で時価のある株式5,940千円、非上場株式で時価のない株式24,999千円)について減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたり、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について68,294千円(その他有価証券の社債9,224千円および投資信託59,070千円)について減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたり、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 ユーロ	売掛金	87,854	-	3,928
	合計		87,854	-	3,928

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度(規約型)、退職一時金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

その他、要拠出額を退職給付費用として費用処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立に関する事項

	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
年金資産の額	58,192 百万円	56,032 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	73,063 百万円	70,694 百万円
差引額	14,872 百万円	14,662 百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度	3.9%	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当連結会計年度	3.9%	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の平成22年3月31日現在における差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高15,376百万円、剰余金 505百万円であります。また、平成23年3月31日現在における差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高14,491百万円、剰余金 171百万円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	995,737	1,188,224
(2) 年金資産(千円)	721,214	722,392
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	274,523	465,832
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	211,996	357,552
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	60,130	53,596
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(千円)	2,397	54,683
(7) 前払年金費用(千円)	20,717	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(千円)	23,114	54,683

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。	(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	216,824	215,095
(1) 勤務費用(千円)	166,260	170,235
(2) 利息費用(千円)	25,293	24,444
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	28,228	25,242
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	6,571	39,123
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	46,928	6,534

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。	(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
3.5%	3.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価の株式報酬費	-	-
一般管理費の株式報酬費	3,648	3,408

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年 ストックオプション	平成20年 ストックオプション	平成21年 ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	取締役4名・執行役員6名	取締役4名・執行役員5名	取締役5名・執行役員3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 12,900株	普通株式 11,900株	普通株式 7,500株
付与日	平成19年8月20日	平成20年8月18日	平成21年8月17日
権利確定条件	-	-	-
対象勤務期間	-	-	-
権利行使期間	自 平成19年8月21日 至 平成38年7月31日	自 平成20年8月19日 至 平成40年7月31日	自 平成21年8月18日 至 平成41年7月31日

	平成22年 ストックオプション	平成23年 ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	取締役5名・執行役員4名	取締役4名・執行役員3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 8,000株	普通株式 9,600株
付与日	平成22年6月21日	平成23年6月20日
権利確定条件	-	-
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	自 平成22年6月22日 至 平成42年5月31日	自 平成23年6月21日 至 平成43年5月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年 ストックオプション	平成20年 ストックオプション	平成21年 ストックオプション	平成22年 ストックオプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	6,400	6,400	4,500	5,300
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	6,400	6,400	4,500	5,300

	平成23年 ストックオプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	-
付与	9,600
失効	-
権利確定	9,600
未確定残	-
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	-
権利確定	9,600
権利行使	-
失効	-
未行使残	9,600

単価情報

	平成19年 ストックオプション	平成20年 ストックオプション	平成21年 ストックオプション	平成22年 ストックオプション
権利行使価格（円）	1	1	1	1
行使時平均株価（円）	-	-	-	-
付与日における公正な 評価単価（円）	1,040	820	763	456

	平成23年 ストックオプション
権利行使価格（円）	1
行使時平均株価（円）	-
付与日における公正な 評価単価（円）	355

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成23年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価方法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成23年ストック・オプション
株価変動性(注)1	32.373%
予想残存期間(注)2	6.94年
予想配当率(注)3	2.784%
無リスク利率(注)4	0.6440%

- (注)1. 予想残存期間6.94年(83ヶ月)に対応する期間(平成16年7月12日から平成23年6月20日)の週次株価実績に基づき算定しております。
2. 過去10年間における退任した役員等の在任期間の平均と現役員等の在任期間との差を退任までの予想残存期間とする方法などにより見積もっております。
3. 平成23年3月期の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	465,482 千円	326,125 千円
未払事業税等	7,262	5,371
貸倒引当金	9,762	40,950
未払賞与	111,177	116,786
役員賞与引当金	7,510	6,616
退職給付引当金	9,476	20,736
投資有価証券評価損	36,347	3,506
役員退職慰労引当金	11,835	12,175
棚卸資産評価損	65,293	56,826
棚卸資産の未実現利益	21,820	43,962
工事損失引当金	23,562	54,662
株式報酬費用	7,279	8,043
その他有価証券評価差額金	6,459	1,369
繰延ヘッジ損益	1,610	-
会員権等評価損	9,452	9,590
その他	6,279	8,591
繰延税金資産小計	800,614	715,317
評価性引当額	626,721	434,022
繰延税金資産合計	173,892	281,295
繰延税金負債		
特別償却準備金	-	8,486
企業年金掛金	8,467	-
繰延税金負債合計	8,467	8,486
繰延税金資産(負債)の純額	165,425	272,808

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	2.9
のれん	6.5	4.5
住民税均等割	1.9	3.9
評価性引当額	29.3	67.5
更正による一時差異の調整	4.7	5.3
海外子会社の税率差異	4.0	2.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	8.3
その他	2.7	2.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.4	15.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.0%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更による繰延税金資産の金額への影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品を販売先業種の類似性或使用目的の類似性を加味したものを基準として事業を区分しております。この区分は、製品の販売先業種が鉄鋼、化学、電力、ガス等の業種であれば「プロセス事業」、印刷、製紙、電気部品等の業種を対象とする場合に、製品の使用目的が制御あるいは検査としているかを基準として、それぞれ「ウェブ事業」、「検査機事業」に区分しております。そして、当社においては、各区分ごとに事業部を設置し、各事業部が取り扱う製品について子会社も含めた国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、その事業別のセグメントから構成されており、「プロセス事業」、「ウェブ事業」及び「検査機事業」の3つを報告セグメントとしております。

「プロセス事業」は鉄鋼・非鉄金属の生産ラインを主な対象とする制御装置や計測装置を取り扱う事業です。

「ウェブ事業」は、製紙、印刷から電子機器材料まで広範な業種を対象としたシート状製品の位置制御装置を取り扱う事業です。「検査機事業」は、当社グループが30年にわたり培ってきた画像処理技術をベースに、印刷から電子部品材料までを対象とした品質検査装置を主に取り扱う事業です。

なお、当社は前連結会計年度の第3四半期連結会計期間から、制御及び検査の領域を合わせて事業展開と市場拡大を図るため、「印刷品質検査装置」の所轄を当社の検査機事業部からウェブ事業部に移管したことに伴い、同装置の報告セグメントを「検査機事業」から「ウェブ事業」に変更いたしました。

前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間については、変更後の区分により作成した「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」を記載しております。

これにより前第2四半期連結累計期間において「検査機事業」に含まれていた「印刷品質検査装置」に関する各数値は、すべて「ウェブ事業」に含まれております。

この変更により、前連結会計年度における、「ウェブ事業」の外部顧客への売上高が243,056千円増加し、セグメント利益が42,462千円減少し、「検査機事業」の外部顧客への売上高が243,056千円減少し、セグメント利益が42,462千円増加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,237,847	3,099,572	1,386,121	6,723,540	35,067	6,758,607	-	6,758,607
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,237,847	3,099,572	1,386,121	6,723,540	35,067	6,758,607	-	6,758,607
セグメント利益	189,707	303,947	278,119	771,773	2,214	773,987	485,408	288,579
セグメント資産	1,873,070	2,407,537	883,928	5,164,535	18,285	5,182,820	6,143,978	11,326,798
その他の項目								
減価償却費	10,798	21,527	12,119	44,444	-	44,444	113,080	157,524
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	12,376	7,435	10,305	30,116	-	30,116	53,448	83,564

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,495,179	3,235,858	1,510,217	7,241,254	31,113	7,272,367	-	7,272,367
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,495,179	3,235,858	1,510,217	7,241,254	31,113	7,272,367	-	7,272,367
セグメント利益	224,890	371,050	243,444	839,384	3,180	842,564	513,230	329,334
セグメント資産	2,246,114	2,707,078	756,034	5,709,226	14,342	5,723,568	5,879,432	11,603,000
その他の項目								
減価償却費	16,374	9,966	8,411	34,751	-	34,751	114,984	149,735
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	14,443	12,142	6,145	32,730	-	32,730	80,670	113,400

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	485,408	513,230
合計	485,408	513,230

(注)全社費用は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	6,143,978	5,879,432
合計	6,143,978	5,879,432

(注)全社資産は、主に当社の資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、報告セグメントに配分していない当社の土地、建物であります。

その他の項目

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	113,080	114,984
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	53,448	80,670
合計	166,528	195,654

(注)減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に報告セグメントに配分していない当社の建物に関するもの及び共用資産に関するものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	プロセス製品	ウェブ製品	検査機製品	その他製品	合計
外部顧客への売上高	2,237,847	3,099,572	1,386,121	35,067	6,758,607

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	東アジア	欧州	アメリカ	その他	合計
5,687,688	977,077	46,877	33,019	13,946	6,758,607

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	プロセス製品	ウェブ製品	検査機製品	その他製品	合計
外部顧客への売上高	2,495,179	3,235,858	1,510,217	31,113	7,272,367

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	東アジア	欧州	アメリカ	その他	合計
5,929,199	1,227,997	61,783	21,199	32,189	7,272,367

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成22年4月1日前行なわれた企業結合（子会社株式の追加取得）により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	プロセス事業	ウェブ事業	検査機事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	5,157	1,124	-	-	17,896	24,179
当期末残高	8,535	1,673	-	-	26,300	36,509

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

平成22年4月1日前行なわれた企業結合（子会社株式の追加取得）により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	プロセス事業	ウェブ事業	検査機事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	5,157	836	-	-	17,533	23,528
当期末残高	3,377	836	-	-	8,766	12,980

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、「プロセス事業」に26,349千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当社が追加取得した子会社株式の取得原価が、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額を下回った事によるものであります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．関連当事者との取引

該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．関連当事者との取引

該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,379.17円	1,402.21円
1株当たり当期純利益金額	44.23円	34.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	44.05円	34.11円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	323,608	250,918
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	323,608	250,918
期中平均株式数(千株)	7,315	7,323
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	30	32
(うち新株予約権)	(30)	(32)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

(自己株式の処分)

当社は平成24年5月18日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式処分を行うことを決議いたしました。自己株式処分に関する取締役会の決議内容は、以下の通りであります。

1. 処分期日 平成24年6月7日
2. 処分株式数 315,500株
3. 処分価額 1株につき507円
(平成24年2月20日から平成24年5月17日までの終値の平均値)
4. 処分価額の総額 159,958,500円
5. 処分方法 第三者割当による処分
6. 処分先 三菱UFJ信託銀行株式会社
(従業員持株ESOP信託口)
7. 資金使途 原材料及び製品仕入れ

第三者割当による自己株式処分は、平成24年3月26日開催の取締役会において決議された、当社の中長期的な企業価値の向上を目的とした従業員インセンティブプラン「従業員持株ESOP信託」(以下本信託)の導入のために行います。本信託は、当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識をさらに高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的としております。

本信託では、当社従業員持株会へ当社株式を割当する目的で設立する「三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)」が、今後5年間にわたり当社従業員持株会が取得する規模の株式を予め一括で取得し、当社従業員持株会へ売却を行います。

(新株予約権の発行)

当社は平成24年5月28日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき当社の取締役及び執行役員に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議し、平成24年6月18日に付与いたしました。

1. スtockオプションとして新株予約権を発行する理由
取締役及び執行役員の報酬を株価上昇メリットのみならず株価下落リスクまでも株主と共有する立場に置くことにより、株価上昇及び企業価値増大への意欲や士気を一層高めることを目的とし、当社の取締役及び執行役員(取締役兼務者除く)に対し、株式報酬型ストックオプションとして発行するものであります。
2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数
当社普通株式14,400株
3. 新株予約権の総数
144個(1個につき100株)
4. 新株予約権の発行価額
新株予約権1個あたり46,800円(1株あたり468円)
5. 新株予約権の割当を受ける者及び割当数
当社取締役4名及び執行役員3名
6. 新株予約権の行使期間
平成24年6月19日から平成44年5月31日まで
7. 新株予約権の行使時の払込金額
1円

詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(9)ストックオプション制度の内容 (平成24年5月28日取締役会決議)」に記載のとおりであります。

(取引先の銀行取引停止)

当社検査機事業(選果関係)の取引先である韓国の榊平和インダストリーが平成24年6月7日に手形不渡りによる銀行取引停止となりました。当社は同社に対し債権114,786千円(うち57,393千円は貸倒引当金を計上済)を有しており、翌連結会計年度において残額につき、必要と認められる額の貸倒引当金を追加計上いたします。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	18,670	21,781	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	33,065	26,127	-	平成25年～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	51,735	47,908	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	12,099	6,603	5,022	2,402

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,427,135	3,478,823	5,065,946	7,272,367
税金等調整前四半期(当期)純利益又は 四半期純損失金額()(千円)	141,257	57,150	67,979	222,197
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 金額()(千円)	79,246	44,234	34,868	250,918
1株当たり四半期(当期)純利益又は1 株当たり四半期純損失金額()(円)	10.82	6.04	4.76	34.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失金額()(円)	10.82	16.86	1.28	29.50

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,795,465	2,312,590
受取手形	327,072	536,875
売掛金	1 2,020,065	1 2,232,818
有価証券	147,459	90,758
製品	869,117	1,039,503
仕掛品	4 520,371	4 600,913
原材料	346,558	389,543
前払費用	103,280	150,700
繰延税金資産	135,236	200,022
その他	58,680	36,673
貸倒引当金	15,113	16,471
流動資産合計	7,308,194	7,573,927
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,528,721	1,533,634
減価償却累計額	1,156,341	1,188,647
建物(純額)	372,379	344,987
構築物	60,851	61,151
減価償却累計額	55,241	56,080
構築物(純額)	5,610	5,071
機械及び装置	189,112	176,047
減価償却累計額	156,730	156,689
機械及び装置(純額)	32,381	19,358
車両運搬具	44,421	44,561
減価償却累計額	37,582	36,798
車両運搬具(純額)	6,838	7,762
工具、器具及び備品	652,582	645,817
減価償却累計額	608,635	598,270
工具、器具及び備品(純額)	43,947	47,547
土地	440,995	440,995
建設仮勘定	15,890	17,370
有形固定資産合計	918,043	883,093
無形固定資産		
ソフトウェア	15,670	9,501
リース資産	51,735	47,908
電話加入権	4,871	4,871
無形固定資産合計	72,277	62,281
投資その他の資産		
投資有価証券	976,217	1,012,699
関係会社株式	352,123	332,533
関係会社出資金	216,000	216,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
従業員に対する長期貸付金	278,161	249,436
関係会社長期貸付金	23,506	-
破産更生債権等	18,790	67,885
前払年金費用	19,818	-
繰延税金資産	-	11,985
長期未収入金	-	114,786
その他	172,898	168,623
貸倒引当金	20,027	127,087
投資その他の資産合計	2,037,489	2,046,862
固定資産合計	3,027,810	2,992,237
資産合計	10,336,004	10,566,165
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 312,272	1 313,508
リース債務	18,670	21,781
未払金	52,884	56,183
未払費用	247,720	325,305
未払法人税等	15,029	7,051
未払消費税等	14,774	2,037
前受金	29,601	25,736
預り金	1 93,392	1 36,511
役員賞与引当金	16,000	12,000
工事損失引当金	4 57,400	4 143,811
その他	4,479	2,218
流動負債合計	862,225	946,144
固定負債		
リース債務	33,065	26,127
繰延税金負債	8,125	-
退職給付引当金	-	24,903
役員退職慰労引当金	19,286	19,286
固定負債合計	60,476	70,317
負債合計	922,702	1,016,461

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,072,352	3,072,352
資本剰余金		
資本準備金	4,124,646	4,124,646
その他資本剰余金	2,411	2,411
資本剰余金合計	4,127,057	4,127,057
利益剰余金		
利益準備金	613,089	613,089
その他利益剰余金		
別途積立金	3,900,000	2,700,000
繰越利益剰余金	1,019,352	299,200
利益剰余金合計	3,493,736	3,612,290
自己株式	1,279,525	1,279,556
株主資本合計	9,413,621	9,532,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,755	3,602
繰延ヘッジ損益	2,317	-
評価・換算差額等合計	18,073	3,602
新株予約権	17,754	21,162
純資産合計	9,413,302	9,549,703
負債純資産合計	10,336,004	10,566,165

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	6,217,505	6,774,220
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	594,214	577,532
当期製品製造原価	3,980,439	4,322,093
合計	4,574,654	4,899,625
製品期末たな卸高	577,532	671,283
他勘定振替高	5 8,357	5 5,643
製品売上原価	3. 4 3,988,765	3. 4 4,222,697
工事売上原価	1. 2 464,044	1. 2 498,933
売上原価合計	4,452,809	4,721,631
売上総利益	1,764,696	2,052,589
販売費及び一般管理費	6. 7 1,657,252	6. 7 1,842,319
営業利益	107,443	210,269
営業外収益		
受取利息	4,010	3,923
有価証券利息	14,018	13,651
受取配当金	2 19,721	2 58,963
不動産賃貸料	2 16,818	2 16,818
その他	2 25,251	2 17,788
営業外収益合計	79,818	111,145
営業外費用		
支払利息	6,584	3,995
不動産賃貸費用	12,931	6,795
投資有価証券売却損	-	6,784
為替差損	-	4,644
手形売却損	3,667	3,550
固定資産除却損	3,786	-
その他	2,040	6,211
営業外費用合計	29,009	31,982
経常利益	158,252	289,433
特別利益		
受取保険金	76,595	-
特別利益合計	76,595	-
特別損失		
投資有価証券評価損	121,679	68,294
関係会社株式評価損	24,479	-
社葬費用	13,315	-
子会社整理損	-	43,726
貸倒引当金繰入額	-	49,095
特別損失合計	159,474	161,116
税引前当期純利益	75,373	128,316
法人税、住民税及び事業税	7,552	8,388
法人税等調整額	37,725	86,507
法人税等合計	30,173	78,119
当期純利益	105,546	206,435

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,555,228	62.7	2,994,892	66.7
労務費	2	617,641	15.1	668,292	14.9
経費	2	904,409	22.2	824,038	18.4
当期総製造費用		4,077,279	100.0	4,487,223	100.0
半製品仕掛品期首棚卸高		726,326		811,956	
合計		4,803,606		5,299,179	
他勘定振替高	3	11,210		7,952	
半製品仕掛品期末棚卸高		811,956		969,133	
当期製品製造原価		3,980,439		4,322,093	

(注)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1. 材料費のうち当期材料仕入高には、当社の仕様に基づき製造委託した外注先からの加工品購入高 1,721,808千円が含まれております。	1. 材料費のうち当期材料仕入高には、当社の仕様に基づき製造委託した外注先からの加工品購入高 2,036,678千円が含まれております。
2. 労務費及び経費の主なものは次のとおりであります。 研究開発費 593,214千円 給料手当 351,668千円	2. 労務費及び経費の主なものは次のとおりであります。 研究開発費 498,407千円 給料手当 369,251千円
3. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 固定資産 7,053千円 その他 4,156千円	3. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 固定資産 5,162千円 その他 2,790千円
(原価計算の方法) 原価計算の方法は個別原価計算を採用しております。	(原価計算の方法) 原価計算の方法は個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,072,352	3,072,352
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,072,352	3,072,352
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,124,646	4,124,646
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,124,646	4,124,646
その他資本剰余金		
当期首残高	502	2,411
当期変動額		
自己株式の処分	1,909	-
当期変動額合計	1,909	-
当期末残高	2,411	2,411
資本剰余金合計		
当期首残高	4,125,148	4,127,057
当期変動額		
自己株式の処分	1,909	-
当期変動額合計	1,909	-
当期末残高	4,127,057	4,127,057
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	613,089	613,089
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	613,089	613,089
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,900,000	3,900,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	1,200,000
当期変動額合計	-	1,200,000
当期末残高	3,900,000	2,700,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,037,164	1,019,352
当期変動額		
剰余金の配当	87,734	87,882
当期純利益	105,546	206,435
別途積立金の取崩	-	1,200,000
当期変動額合計	17,811	1,318,553
当期末残高	1,019,352	299,200

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	3,475,924	3,493,736
当期変動額		
剰余金の配当	87,734	87,882
当期純利益	105,546	206,435
当期変動額合計	17,811	118,553
当期末残高	3,493,736	3,612,290
自己株式		
当期首残高	1,289,521	1,279,525
当期変動額		
自己株式の取得	-	31
自己株式の処分	9,995	-
当期変動額合計	9,995	31
当期末残高	1,279,525	1,279,556
株主資本合計		
当期首残高	9,383,905	9,413,621
当期変動額		
剰余金の配当	87,734	87,882
当期純利益	105,546	206,435
自己株式の取得	-	31
自己株式の処分	11,904	-
当期変動額合計	29,716	118,522
当期末残高	9,413,621	9,532,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,889	15,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,645	12,152
当期変動額合計	22,645	12,152
当期末残高	15,755	3,602
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	2,317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,317	2,317
当期変動額合計	2,317	2,317
当期末残高	2,317	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,889	18,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,962	14,470
当期変動額合計	24,962	14,470
当期末残高	18,073	3,602

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
新株予約権		
当期首残高	25,996	17,754
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,242	3,408
当期変動額合計	8,242	3,408
当期末残高	17,754	21,162
純資産合計		
当期首残高	9,416,790	9,413,302
当期変動額		
剰余金の配当	87,734	87,882
当期純利益	105,546	206,435
自己株式の取得	-	31
自己株式の処分	11,904	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,205	17,878
当期変動額合計	3,488	136,400
当期末残高	9,413,302	9,549,703

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品

見込生産品.....先入先出法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

受注生産品.....個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 原材料.....先入先出法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 仕掛品.....個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～45年

機械及び装置 4～7年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

.....定額法

ソフトウェア（自社利用）の減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、株主総会で決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来支給見込み額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高（受注生産品）及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（受注生産品）

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事（受注生産品）

工事完成基準

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

（貸借対照表）

1. 前事業年度において独立掲記していた「流動資産」の「未収入金」は、資産総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」に表示していた25,019千円は、「その他」として組み替えております。

2. 前事業年度において独立掲記していた「投資その他の資産」の「長期前払費用」は、資産総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期前払費用」に表示していた6,917千円は、「その他」として組み替えております。

3. 前事業年度において独立掲記していた「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」は、資産総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」に表示していた32,649千円は、「その他」として組み替えております。

4. 前事業年度において独立掲記していた「投資その他の資産」の「保険積立金」は、資産総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「保険積立金」に表示していた84,304千円は、「その他」として組み替えております。

5. 前事業年度において独立掲記していた「投資その他の資産」の「会員権」は、資産総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「会員権」に表示していた45,295千円は、「その他」に含めて表示しております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（基準会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	38,282千円	43,348千円
未収入金	10,665	2,310
流動負債		
買掛金	120,206	93,176
預り金	70,000	-

2 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	250,094千円	280,018千円
輸出為替手形割引高	18,183	-

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	59,292千円

4 損失が見込まれる工事契約（受注生産品）に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約（受注生産品）に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	8,455千円	57,456千円

(損益計算書関係)

1 工事売上原価は、当社製品の据付及び試運転等にかかる費用であります。

2 関係会社との取引に係るものが各科目に次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期製品製造原価(主に材料仕入)	971,407千円	1,122,053千円
工事売上原価	90,520	69,183
受取配当金	7,862	48,539
不動産賃貸料	16,818	16,818

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	13,276千円	31,165千円

4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	57,400千円	143,811千円

5 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
広告宣伝費	2,609千円	6,198千円
営業サービス費	1,813	388
その他	3,933	943
計	8,357	5,643

6 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度25.4%、当事業年度25.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度74.6%、当事業年度74.1%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
販売手数料	70,779千円	109,194千円
旅費交通費	133,784	135,695
給料手当	440,046	438,410
役員賞与引当金繰入額	16,000	12,000
賞与	132,694	162,875
退職給付費用	36,684	35,216
福利厚生費	147,195	143,800
減価償却費	18,608	16,597
研究開発費	53,355	132,764
貸倒引当金繰入額	5,418	59,322

7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
646,569千円	631,172千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	1,896,379	-	14,700	1,881,679
合計	1,896,379	-	14,700	1,881,679

(注) 自己株式の普通株式の減少14,700株は新株予約権方式によるストックオプション制度の権利行使によるものであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	1,881,679	67	-	1,881,746
合計	1,881,679	67	-	1,881,746

(注) 自己株式の普通株式の増加67株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	25,149	22,556	2,593
ソフトウェア	82,042	63,650	18,391
合計	107,191	86,206	20,985

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3,730	3,667	62
ソフトウェア	28,940	25,274	3,665
合計	32,670	28,942	3,727

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	17,837	3,859
1年超	3,859	-
合計	21,697	3,859

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	32,431	18,414
減価償却費相当額	30,334	17,257
支払利息相当額	677	226

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式332,533千円、関連会社株式 - 千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式352,123千円、関連会社株式 - 千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	465,068 千円	326,125 千円
未払事業税等	5,243	1,645
貸倒引当金	9,462	40,781
未払賞与	82,893	89,308
役員賞与引当金	6,560	4,561
投資有価証券評価損	36,347	3,506
退職給付引当金	-	9,465
役員退職慰労引当金	7,907	7,330
棚卸資産評価損	62,692	54,024
工事損失引当金	23,562	54,662
株式報酬費用	7,279	8,043
その他有価証券評価差額金	6,459	1,369
会員権等評価損	8,454	8,628
その他	7,514	7,848
繰延税金資産小計	729,445	617,303
評価性引当額	594,208	405,295
繰延税金資産合計	135,236	212,007
繰延税金負債		
企業年金掛金	8,125	-
繰延税金負債合計	8,125	-
繰延税金資産(負債)の純額	127,110	212,007

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	4.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.5	17.0
住民税均等割	10.0	5.6
評価性引当額	66.9	118.5
更正による一時差異の調整	20.0	9.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	13.0
その他	-	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0	60.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.0%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更による繰延税金資産の金額への影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,282.92円	1,301.09円
1株当たり当期純利益金額	14.43円	28.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14.37円	28.06円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	105,546	206,435
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益	105,546	206,435
期中平均株式数(千株)	7,315	7,323
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	30	32
(うち新株予約権(千株))	(30)	(32)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

(自己株式の処分)

当社は平成24年5月18日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式処分を行うことを決議いたしました。自己株式処分に関する取締役会の決議内容は、以下の通りであります。

1. 処分期日 平成24年6月7日
2. 処分株式数 315,500株
3. 処分価額 1株につき507円
(平成24年2月20日から平成24年5月17日までの終値の平均値)
4. 処分価額の総額 159,958,500円
5. 処分方法 第三者割当による処分
6. 処分先 三菱UFJ信託銀行株式会社
(従業員持株ESOP信託口)
7. 資金用途 原材料及び製品仕入れ

第三者割当による自己株式処分は、平成24年3月26日開催の取締役会において決議された、当社の中長期的な企業価値の向上を目的とした従業員インセンティブプラン「従業員持株ESOP信託」(以下本信託)の導入のために行います。本信託は、当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識をさらに高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的としております。

本信託では、当社従業員持株会へ当社株式を割当する目的で設立する「三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)」が、今後5年間にわたり当社従業員持株会が取得する規模の株式を予め一括で取得し、当社従業員持株会へ売却を行います。

(新株予約権の発行)

当社は平成24年5月28日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき当社の取締役及び執行役員に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議し、平成24年6月18日に付与いたしました。

1. ストックオプションとして新株予約権を発行する理由

取締役及び執行役員の報酬を株価上昇メリットのみならず株価下落リスクまでも株主と共有する立場に置くことにより、株価上昇及び企業価値増大への意欲や士気を一層高めることを目的とし、当社の取締役及び執行役員(取締役兼務者除く)に対し、株式報酬型ストックオプションとして発行するものであります。

2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式14,400株

3. 新株予約権の総数

144個(1個につき100株)

4. 新株予約権の発行価額

新株予約権1個あたり46,800円(1株あたり468円)

5. 新株予約権の割当を受ける者及び割当数

当社取締役4名及び執行役員3名

6. 新株予約権の行使期間

平成24年6月19日から平成44年5月31日まで

7. 新株予約権の行使時の払込金額

1円

詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(9)ストックオプション制度の内容 (平成24年5月28日取締役会決議)」に記載のとおりであります。

(取引先の銀行取引停止)

当社検査機事業(選果関係)の取引先である韓国の楸平和インダストリーが平成24年6月7日に手形不渡りによる銀行取引停止となりました。当社は同社に対し債権114,786千円(うち57,393千円は貸倒引当金を計上済)を有しており、翌事業年度において残額につき、必要と認められる額の貸倒引当金を追加計上いたします。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	極東貿易(株)	148,381
		(株)東京都民銀行	95,225
		(株)東京機械製作所	80,825
		コクサイエアロマリン(株)	50,170
		帝国通信工業(株)	34,336
		(株)インフォメーション・クリエイティブ	30,100
		(株)アパールデータ	30,000
		岩崎電気(株)	23,838
		中外炉工業(株)	22,578
		新日本製鉄(株)	22,833
		その他(7銘柄)	42,262
計		3,061,928.02	580,551

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	社債(2銘柄)	30,830
		小計	30,830
投資有価証券	その他 有価証券	国際金融公社債 International Finance Corporation, IFC	33,028
		その他(2銘柄)	29,703
		小計	62,732
計		-	93,562

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		豪ドル建てMMF(1銘柄)	-	28,667
		CRF(1銘柄)	-	14,577
		MRF(1銘柄)	-	14,141
		MMF(3銘柄)	-	1,504
		FFF(1銘柄)	-	1,037
		小計	-	59,927
投資有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		シンプレクス・グローバル・ インベストメンツ・リミテッド ジャパン・ロジスティクス プロパティ・トラスト	10,000	41,930
		その他(17銘柄)	-	291,639
		(金銭信託)		
		実績配当型金銭信託(1銘柄)	-	29,931
		(投資事業有限責任組合等)		
		投資事業有限責任組合(2銘柄)	-	4,365
		投資事業組合(2銘柄)	-	1,549
		小計	-	369,416
		計	-	429,344

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,528,721	4,912	-	1,533,634	1,188,647	32,305	344,987
構築物	60,851	300	-	61,151	56,080	838	5,071
機械及び装置	189,112	8,986	22,050	176,047	156,689	8,353	19,358
車両運搬具	44,421	5,228	5,088	44,561	36,798	3,851	7,762
工具、器具及び備品	652,582	41,469	48,233	645,817	598,270	35,047	47,547
土地	440,995	-	-	440,995	-	-	440,995
建設仮勘定	15,890	1,840	360	17,370	-	-	17,370
有形固定資産計	2,932,574	62,736	75,732	2,919,578	2,036,485	80,397	883,093
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	48,148	38,646	8,388	9,501
リース資産	-	-	-	108,906	60,997	19,379	47,908
電話加入権	-	-	-	4,871	-	-	4,871
無形固定資産計	-	-	-	161,925	99,643	27,767	62,281
長期前払費用	6,917	450	6,798	568	-	-	568
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	35,140	123,886	-	15,448	143,558
役員賞与引当金	16,000	12,000	16,000	-	12,000
工事損失引当金	57,400	143,811	57,400	-	143,811
役員退職慰労引当金	19,286	-	-	-	19,286

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額・その他」は、洗替による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,417
預金	
当座預金	1,186,609
普通預金	20,045
定期預金	1,100,000
別段預金	1,516
小計	2,308,172
合計	2,312,590

2) 受取手形

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
井上金属工業(株)	48,343
市川物産(株)	41,792
井関農機(株)	37,590
ザ・パック(株)	31,100
(株)ウエヤマ技研	28,389
その他(185件)	349,659
合計	536,875

ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	83,348
" 5月	104,598
" 6月	22,670
" 7月	250,343
" 8月	63,599
" 9月以降	12,315
合計	536,875

3) 売掛金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
極東貿易㈱	294,453
住友金属工業㈱	272,466
SHME	101,725
㈱神戸製鋼所	80,992
NIRECO DELTA CO., LTD	75,393
その他(468件)	1,407,786
合計	2,232,818

ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%) (C) (A) + (B) × 100	滞留期間 (B) (D) ÷ 12
(A)	(B)	(C)	(D)		
2,020,065	7,054,042	6,841,289	2,232,818	75.39	3.79ヵ月

4) 製品

区分	金額(千円)
プロセス事業	258,568
ウェブ事業	710,036
検査機事業	70,899
その他	-
合計	1,039,503

5) 仕掛品

区分	金額(千円)
プロセス事業	277,469
ウェブ事業	274,356
検査機事業	49,087
その他	-
合計	600,913

6) 原材料

区分	金額(千円)
電子・電気部品及び光学部品	208,535
油圧機器及び機械・鋳金部品	109,709
その他	71,298
合計	389,543

流動負債

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
ミヨタ精密(株)	75,593
(株)キスコ	38,461
(株)エイト電子	11,607
(有)ヒルマ電機	10,583
(株)ワコーシステムコントロール	7,562
その他(280件)	169,700
合計	313,508

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第85期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
平成23年6月28日関東財務局長に提出
- (2)四半期報告書及び確認書
（第86期 第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
平成23年8月12日関東財務局長に提出
（第86期 第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
平成23年11月14日関東財務局長に提出
（第86期 第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）
平成24年2月13日関東財務局長に提出
- (3)内部統制報告書及びその添付書類
事業年度（第84期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
平成23年6月28日関東財務局長に提出
- (4)臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書
平成23年7月4日関東財務局長に提出
- (5)有価証券届出書及びその添付書類
従業員持株E S O P信託の導入に伴う自己株式の第三者割当の実施
平成24年5月18日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

株式会社ニレコ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 畠山 伸一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 哲 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニレコの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニレコ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の検査機事業（選果関係）の取引先が平成24年6月7日に手形不渡りによる銀行取引停止となった。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニレコの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ニレコが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

株式会社ニレコ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 畠山 伸一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニレコの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニレコの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の検査機事業（選果関係）の取引先が平成24年6月7日に手形不渡りによる銀行取引停止となった。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。